

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更								
フリガナ設置者	コクリツダイガクホウジントウキョウコウギョウダイガク 国立大学法人東京工業大学								
フリガナ大学の名称	トウキョウコウギョウダイガク 東京工業大学								
大学本部の位置	東京都目黒区大岡山二丁目12番1号								
大学の目的	大学は、将来、工業技術者、工業経営者、理工学の研究者、教育者として指導的役割を果たすことができる有能善良な公民を育成する目標のもとに、これに必要な一般教養と専門的知識とを学生に修得させるとともに、理学及び工学に関する理論と応用を研究し、その深奥を究めて科学と技術の水準を高め、もって文化の進展に寄与し、人類の福祉に貢献することをその目的及び使命とする。								
新設学部等の目的	我が国における昨今の情報技術人材の不足、高度情報専門人材へのニーズ等に対応するため、情報理工学院における学士課程の入学定員を、現在の92人から132人に増員する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	理学院	年	人	年次人	人	学士（理学）	年月 第年次	目黒区大岡山2丁目12-1	
	工学院	4	151	-	604		H28年度第1年次		
	物質理工学院	4	358	3年次9	1450	学士（工学）	H28年度第1年次		
	情報理工学院	4	183	3年次5	742	学士（理学） 学士（工学）	H28年度第1年次		
	生命理工学院	4	132	3年次2	532	学士（理学） 学士（工学）	R6年度第1年次		
	環境・社会理工学院	4	150	3年次10	620	学士（理学） 学士（工学）	H28年度第1年次		
	計	4	134	3年次4	544	学士（工学）	H28年度第1年次		
計		1108 (1068)	3年次30	4492 (4332)					
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	—	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 単位			
教員組設	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等
				教授	准教授	講師	助教	計	
	新設	理学院	人	人	人	人	人	人	人
			53 (53)	39 (39)	5 (5)	50 (50)	147 (147)	0 (0)	442 (442)
		工学院	90 (90)	86 (86)	1 (1)	62 (62)	239 (239)	0 (0)	510 (510)
物質理工学院		68 (68)	61 (61)	0 (0)	76 (76)	205 (205)	0 (0)	505 (505)	
情報理工学院	36 (40)	21 (25)	2 (2)	27 (31)	86 (98)	0 (0)	517 (517)		

概 要	分	生命理工学院	41 (41)	37 (37)	3 (3)	49 (49)	130 (136)	0 (0)	496 (496)	
		環境・社会理工学院	48 (48)	39 (39)	0 (0)	36 (36)	123 (123)	0 (0)	495 (495)	
		計	336 (340)	283 (287)	11 (11)	300 (304)	930 (942)	0 (0)	- (-)	
	既設分	なし	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
		計	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
合計		336 (340)	283 (287)	11 (11)	300 (304)	930 (942)	0 (0)	- (-)		
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		大学全体	
	事 務 職 員		人		人		人			
	技 術 職 員		524 (524)		812 (812)		1336 (1336)			
	図 書 館 専 門 職 員		87 (87)		256 (256)		343 (343)			
	そ の 他 の 職 員		18 (18)		19 (19)		37 (37)			
	計		55 (55)		375 (375)		430 (430)			
		684 (684)		1462 (1462)		2146 (2146)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計		大学全体		
	校 舎 敷 地	397,099㎡	0㎡	0㎡		397,099㎡				
	運 動 場 用 地	38,632㎡	0㎡	0㎡		38,632㎡				
	小 計	435,731㎡	0㎡	0㎡		435,731㎡				
	そ の 他	55,900㎡	0㎡	0㎡		55,900㎡				
	合 計	491,631㎡	0㎡	0㎡		491,631㎡				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計		大学全体		
		370,969㎡ (370,969㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)		370,969㎡ (370,969㎡)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		大学全体			
	199室	145室	230室	5室 (補助職員7人)	7室 (補助職員6人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			大学全体		
		大学全体			652 室					
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体		
	大学全体	755,095 [459,309] (755,095 [459,309])	27,975 [24,787] (27,975 [24,787])	12,037 [12,016] (12,037 [12,016])	7984 (7984)	0 (0)	0 (0)			
	計	755,095 [459,309] (755,095 [459,309])	27,975 [24,787] (27,975 [24,787])	12,037 [12,016] (12,037 [12,016])	7984 (7984)	0 (0)	0 (0)			
図書館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数			大学全体		
		12,096 ㎡	1,135 席		836,499 冊					
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体		
		4,191 ㎡	テニスコート		プール					
経費の 見積り 及び 維持 方法 の概 要	経費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費 (運営費交付 金)による
		教員1人当り研究費等		-	-	-	-	-	-	
		共同研究費等		-	-	-	-	-	-	
		図書購入費		-	-	-	-	-	-	
	設備購入費		-	-	-	-	-	-		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			-							

大学 の 名 称	東京工業大学								
	学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	取 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地
		年	人	年次 人	人		倍		
理学院	(学士課程)	4	151	-	604	学士(理学)	1.15	H28年度	
	(修士課程)	2	154	-	308	修士 (理学) (学術)	1.16	H28年度	
	(博士後期課程)	3	52	-	156	博士 (理学) (学術)	0.82	H28年度	
工学院	(学士課程)	4	358	3年次 9	1450	学士(工学)	1.12	H28年度	
	(修士課程)	2	477	-	954	修士 (理学) (工学) (学術)	1.32	H28年度	
	(博士後期課程)	3	169	-	507	博士 (理学) (工学) (学術)	0.78	H28年度	
物質理工学院	(学士課程)	4	183	3年次 5	742	学士 (理学) (工学)	1.04	H28年度	
	(修士課程)	2	347	-	694	修士 (理学) (工学) (学術)	1.27	H28年度	
	(博士後期課程)	3	129	-	387	博士 (理学) (工学) (学術)	0.8	H28年度	
情報理工学院	(学士課程)	4	92	3年次 2	372	学士 (理学) (工学)	1.16	H28年度	
	(修士課程)	2	135	-	270	修士 (理学) (工学) (学術)	1.27	H28年度	
	(博士後期課程)	3	50	-	150	博士 (理学) (工学) (学術)	0.96	H28年度	
生命理工学院	(学士課程)	4	150	3年次 10	620	学士 (理学) (工学)	1.05	H28年度	
	(修士課程)	2	168	-	336	修士 (理学) (工学) (学術)	1.19	H28年度	
	(博士後期課程)	3	52	-	156	博士 (理学) (工学) (学術)	1.14	H28年度	
既 設									

大学等の状況	環境・社会理工学院											
	(学士課程)	4	134	3年次	544	学士(工学)	1.07	H28年度				
	(修士課程)	2	263	-	526	修士 (理学) (工学) (学術)	1.42	H28年度	目黒区大岡山2丁目12-1			
	(博士後期課程)	3	115	-	345	博士 (理学) (工学) (学術) (技術経営)	1.13	H28年度				
	技術経営専門職学位課程 (専門職学位課程)	2	40	-	80	技術経営修士 (専門職)	1.15	H28年度				
	理学部											
	数学科	4	-	-	-	学士(理学)	-	H10年度		平成28年度より 学生募集停止		
	物理学科	4	-	-	-	学士(理学)	-	H10年度		平成28年度より 学生募集停止		
	地球惑星科学科	4	-	-	-	学士(理学)	-	H10年度		平成28年度より 学生募集停止		
	工学部											
	化学工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	H7年度		平成28年度より 学生募集停止		
	情報工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	H12年度		平成28年度より 学生募集停止		
	生命理工学部											
	生命科学科	4	-	-	-	学士(理学)	-	H11年度		平成28年度より 学生募集停止		
	生命理工学研究科 (博士後期課程)											
	生体システム専攻	3	-	-	-	博士 (理学) (工学) (学術)	-	H12年度		平成28年度より 学生募集停止		
	総合理工学研究科 (博士後期課程)											
	環境理工学創造専攻	3	-	-	-	博士 (工学) (学術)	-	H10年度		平成28年度より 学生募集停止		
	知能システム科学専攻	3	-	-	-	博士 (理学) (工学) (学術)	-	H8年度		平成28年度より 学生募集停止		
	物理情報システム専攻	3	-	-	-	博士 (理学) (工学) (学術)	-	H17年度		平成28年度より 学生募集停止		
	社会理工学研究科 (博士後期課程)											
価値システム専攻	3	-	-	-	博士 (理学) (工学) (学術)	-	H8年度		平成28年度より 学生募集停止			
経営工学専攻	3	-	-	-	博士 (理学) (工学) (学術)	-	H8年度		平成28年度より 学生募集停止			
イノベーションマネジメント研究科 (博士後期課程)												
イノベーション専攻	3	-	-	-	博士 (技術経営) (工学) (学術)	-	H17年度		平成28年度より 学生募集停止			

<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：東京工業大学附属科学技術高等学校 目的：高度な普通教育及び科学技術に関する専門教育を行うとともに、大学における教育研究に協力し、大学の教育実習の実施に当たること 所在地：東京都港区芝浦3-3-6 設置年月：平成17年4月 建物：13,747㎡</p> <p>名称：科学技術創成研究院 目的：革新的な科学や技術を開拓することを通じた新たな研究領域の創出と、人類社会の課題解決、将来の産業基盤の育成を強く意識した世界トップレベルの研究成果の創出 所在地：神奈川県横浜市緑区長津田町4-2-5-9 設置年月：平成28年4月 建物 30,657㎡</p>	
----------------	---	--

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」, 「新設学部等の目的」, 「新設学部等の概要」, 「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず, 斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については, 共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の出容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は, 「教育課程」, 「教室等」, 「専任教員研究室」, 「図書・設備」, 「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず, 斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は, 「教育課程」, 「校地等」, 「校舎」, 「教室等」, 「専任教員研究室」, 「図書・設備」, 「図書館」, 「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず, 斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には, 実技も含むこと。
- 6 空欄には, 「-」又は「該当なし」と記入すること。

国立大学法人東京工業大学 意見伺いに関わる組織の移行表

	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
東京工業大学									
理学院		151	-	604	理学院	151	-	604	
数学系					数学系				
物理学系					物理学系				
化学系					化学系				
地球惑星科学系					地球惑星科学系				
		3年次				3年次			
工学院		358	9	1,450	工学院	358	9	1,450	
機械系					機械系				
システム制御系					システム制御系				
電気電子系					電気電子系				
情報通信系					情報通信系				
経営工学系					経営工学系				
		3年次				3年次			
物質理工学院		183	5	742	物質理工学院	183	5	742	
材料系					材料系				
応用化学系					応用化学系				
		3年次				3年次			
情報理工学院		92	2	372	情報理工学院	<u>132</u>	2	<u>532</u>	定員変更(160)(意見伺い)
数理・計算科学系					数理・計算科学系				
情報工学系					情報工学系				
		3年次				3年次			
生命理工学院		150	10	620	生命理工学院	150	10	620	
生命理工学系					生命理工学系				
		3年次				3年次			
環境・社会理工学院		134	4	544	環境・社会理工学院	134	4	544	
建築学系					建築学系				
土木・環境工学系					土木・環境工学系				
融合理工学系					融合理工学系				
理学部					理学部				
数学科		-	-	-	数学科	-	-	-	(平成28年度学生募集停止)
物理学科		-	-	-	物理学科	-	-	-	(平成28年度学生募集停止)
地球惑星科学科		-	-	-	地球惑星科学科	-	-	-	(平成28年度学生募集停止)
工学部					工学部				
化学工学科		-	-	-	化学工学科	-	-	-	(平成28年度学生募集停止)
情報工学科		-	-	-	情報工学科	-	-	-	(平成28年度学生募集停止)
生命理工学部					生命理工学部				
生命科学科		-	-	-	生命科学科	-	-	-	(平成28年度学生募集停止)
計		1,068	30	4,332	計	<u>1,108</u>	30	<u>4,492</u>	

東京工業大学大学院 理学院			
(M)	154	-	308
数学系(M)			
物理学系(M)			
化学系(M)			
地球惑星科学系(M)			
(D)	52	-	156
数学系(D)			
物理学系(D)			
化学系(D)			
地球惑星科学系(D)			
工学院			
(M)	477	-	954
機械系(M)			
システム制御系(M)			
電気電子系(M)			
情報通信系(M)			
経営工学系(M)			
(D)	169	-	507
機械系(D)			
システム制御系(D)			
電気電子系(D)			
情報通信系(D)			
経営工学系(D)			
物質理工学院			
(M)	347	-	694
材料系(M)			
応用化学系(M)			
(D)	129	-	387
材料系(D)			
応用化学系(D)			
情報理工学院			
(M)	135	-	270
数理・計算科学系(M)			
情報工学系(M)			
(D)	50	-	150
数理・計算科学系(D)			
情報工学系(D)			
生命理工学院			
(M)	168	-	336
生命理工学系(M)			
(D)	52	-	156
生命理工学系(D)			
環境・社会理工学院			
(M)	263	-	526
建築学系(M)			
土木・環境工学系(M)			
融合理工学系(M)			
社会・人間科学系(M)			
技術経営専門職学位課程	40	-	80
(D)	115	-	345
建築学系(D)			
土木・環境工学系(D)			
融合理工学系(D)			
社会・人間科学系(D)			
イノベーション科学系(D)			
生命理工学研究科			
生体システム専攻(D)	-	-	-
総合理工学研究科			
環境理工学創造専攻(D)	-	-	-
知能システム科学専攻(D)	-	-	-
物理情報システム専攻(D)	-	-	-
社会理工学研究科			
価値システム専攻(D)	-	-	-
経営工学専攻(D)	-	-	-
イノベーションマネジメント研究科			
イノベーション専攻(D)	-	-	-
計	2,151	-	4,869

東京工業大学大学院 理学院			
(M)	154	-	308
数学系(M)			
物理学系(M)			
化学系(M)			
地球惑星科学系(M)			
(D)	52	-	156
数学系(D)			
物理学系(D)			
化学系(D)			
地球惑星科学系(D)			
工学院			
(M)	477	-	954
機械系(M)			
システム制御系(M)			
電気電子系(M)			
情報通信系(M)			
経営工学系(M)			
(D)	169	-	507
機械系(D)			
システム制御系(D)			
電気電子系(D)			
情報通信系(D)			
経営工学系(D)			
物質理工学院			
(M)	347	-	694
材料系(M)			
応用化学系(M)			
(D)	129	-	387
材料系(D)			
応用化学系(D)			
情報理工学院			
(M)	135	-	270
数理・計算科学系(M)			
情報工学系(M)			
(D)	50	-	150
数理・計算科学系(D)			
情報工学系(D)			
生命理工学院			
(M)	168	-	336
生命理工学系(M)			
(D)	52	-	156
生命理工学系(D)			
環境・社会理工学院			
(M)	263	-	526
建築学系(M)			
土木・環境工学系(M)			
融合理工学系(M)			
社会・人間科学系(M)			
技術経営専門職学位課程	40	-	80
(D)	115	-	345
建築学系(D)			
土木・環境工学系(D)			
融合理工学系(D)			
社会・人間科学系(D)			
イノベーション科学系(D)			
生命理工学研究科			
生体システム専攻(D)	-	-	-
総合理工学研究科			
環境理工学創造専攻(D)	-	-	-
知能システム科学専攻(D)	-	-	-
物理情報システム専攻(D)	-	-	-
社会理工学研究科			
価値システム専攻(D)	-	-	-
経営工学専攻(D)	-	-	-
イノベーションマネジメント研究科			
イノベーション専攻(D)	-	-	-
計	2,151	-	4,869

大岡山キャンパスマップ

それぞれの地区をクリックするとキャンパスマップの詳細をご覧いただけます。



大岡山キャンパス

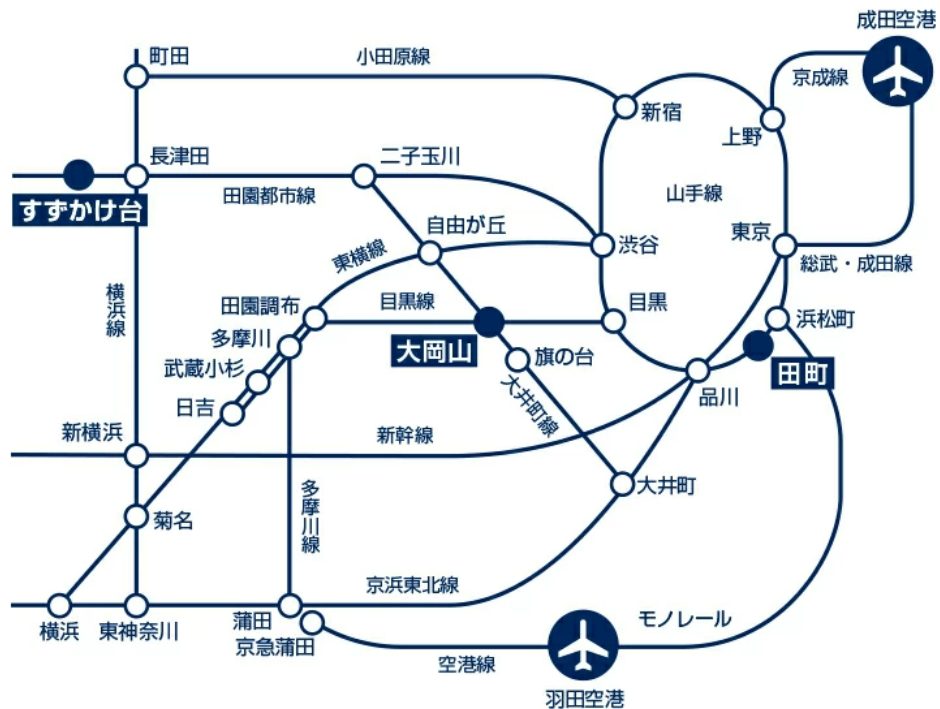
所在地
〒152-8550 東京都目黒区大岡山2-12-1

最寄駅

- 大岡山駅 (東急大井町線・目黒線)
大岡山東地区 正門まで徒歩1分
- 緑が丘駅 (東急大井町線)
大岡山北地区 緑が丘門まで徒歩1分
緑が丘地区 西門まで徒歩3分
- 石川台駅 (東急池上線)
石川台地区 南門まで徒歩7分

アクセス

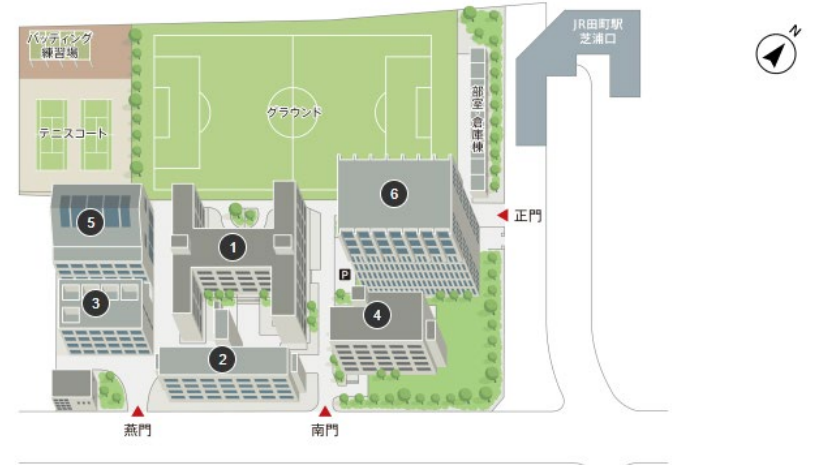
- 大岡山キャンパス 大岡山駅 (東急大井町線・目黒線) 徒歩1分
- すずかけ台キャンパス すずかけ台駅 (東急田園都市線) 徒歩5分
- 田町キャンパス 田町駅 (JR山手線・京浜東北線) 徒歩2分



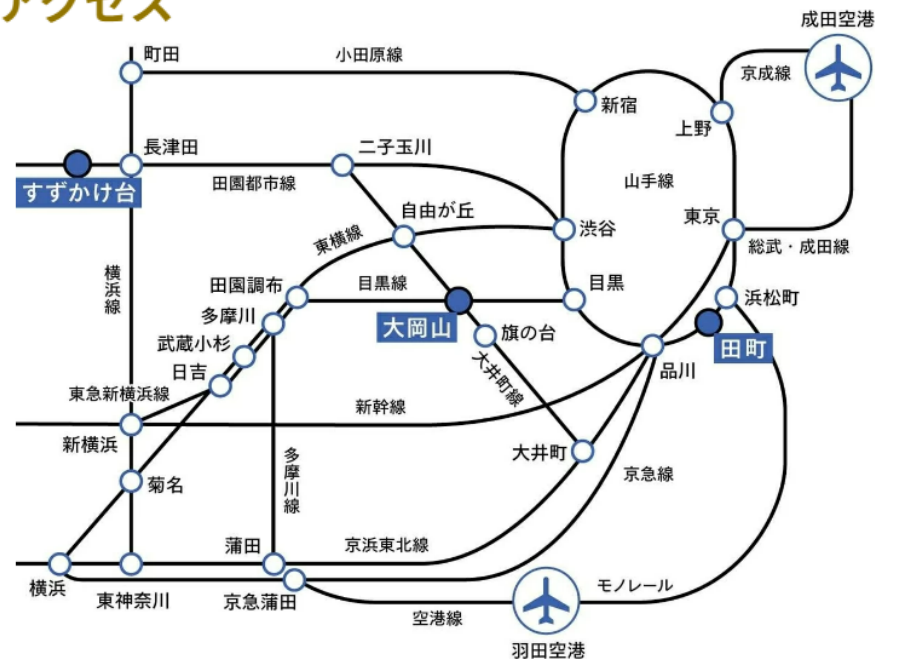
すずかけ台キャンパスマップ



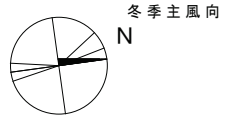
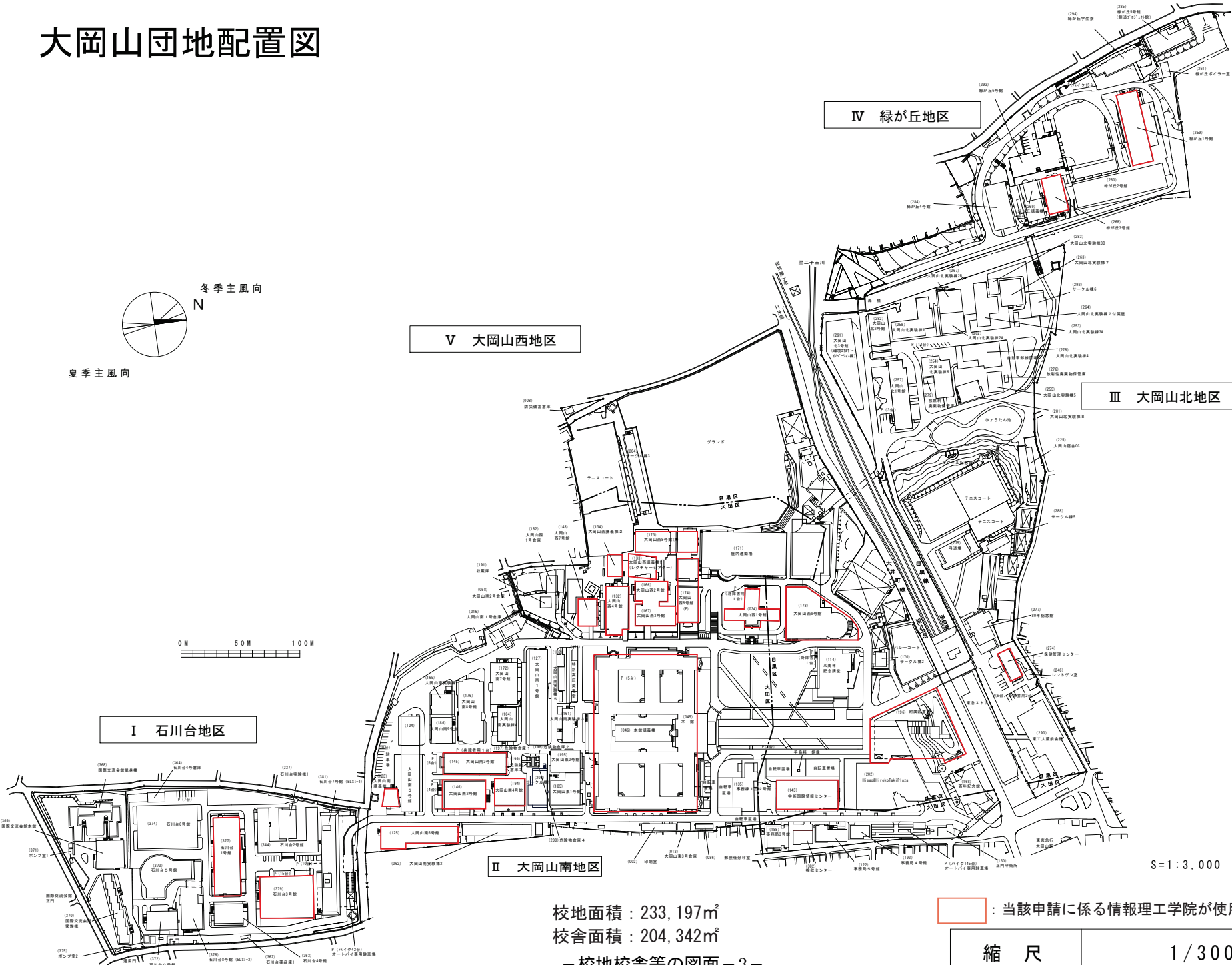
田町キャンパスマップ



アクセス

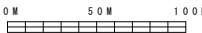


大岡山団地配置図



夏季主風向

冬季主風向



I 石川台地区

V 大岡山西地区

IV 緑が丘地区

III 大岡山北地区

II 大岡山南地区

校地面積：233,197㎡

校舎面積：204,342㎡

—校地校舎等の図面—3—

□：当該申請に係る情報理工学院が使用する建物

S=1:3,000

縮尺	1/3000
----	--------

○東京工業大学学則（案）

平成 23 年 3 月 31 日

学則第 3 号

改正 平 25 学 1，平 27 学 1，平 27 学 3，平 30 学 1，平 31 学 2，令元学 2，令 4 学 1，令●学●

目次

- 第 1 章 総則（第 1 条—第 8 条の 2）
- 第 2 章 入学，再入学，転入学及び編入学（第 9 条—第 16 条）
- 第 3 章 休学，留学，退学，転学並びに転学院及び転系（第 17 条—第 23 条）
- 第 4 章 授業科目，単位数及び履修方法等（第 24 条—第 26 条の 2）
- 第 5 章 履修の認定及び学位等（第 27 条—第 35 条）
- 第 6 章 入学料及び授業料（第 36 条—第 42 条）
- 第 7 章 表彰及び懲戒並びに除籍（第 43 条—第 45 条）
- 第 8 章 科目等履修生等（第 46 条—第 50 条）
- 第 9 章 寄宿舍及び厚生保健施設（第 51 条・第 52 条）

附則

第 1 章 総則

（趣旨）

第 1 条 この学則は，学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 85 条ただし書及び国立大学法人東京工業大学組織運営規則（平成 27 年規則第 81 号。次条において「組織運営規則」という。）第 22 条第 1 項に基づき東京工業大学（以下「本学」という。）に置く学院の修業年限，教育課程その他の学生の修学上必要な事項を定めるものとする。

（学院）

第 2 条 本学に置く学院は，次のとおりとする。

理学院

工学院

物質理工学院

情報理工学院

生命理工学院

環境・社会理工学院

2 前項に規定する学院の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的及び位置は，組織運営規則第 22 条第 2 項の定めるところによる。

（学院の入学定員及び収容定員並びに系）

第 3 条 学院の入学定員及び収容定員は，別表 1 のとおりとする。

2 学院に，教育上の目的に応じて，専門教育実施の基本的な単位として系を置く。

3 学院に置く前項の系は，別表 1 のとおりとする。

4 学修の課程については，別に定める。

（系への所属）

第 3 条の 2 本学に入学した 1 年次相当の学生に係る修学指導等については，各学

院において行うこととし、所定の授業科目を履修し、所定の単位を修得した学生は、前条第2項に規定する学院に置く系に所属するものとする。

(特別履修プログラム)

第3条の3 本学に、特別履修プログラムとして、次のコースを置く。

四大学連合複合領域コース

グローバル理工人育成コース

2 特別履修プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(修業年限)

第4条 修業年限は、4年とする。

2 前項の規定にかかわらず、再入学者、転入学者及び編入学者の修業年限は、過去に本学又は他の大学において在学していた期間及び当該期間に修得した授業科目等を考慮して定める。

(在学年限)

第5条 在学年限は、8年とする。

2 前項の規定にかかわらず、再入学者、転入学者及び編入学者の在学年限は、過去に本学又は他の大学において在学していた期間及び当該期間に修得した授業科目等を考慮して定める。

(学年)

第6条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第7条 学年を、次の2学期に分ける。

前学期 4月1日から9月第4週又は第5週のうち毎年度において学長が定める日まで

後学期 前学期最終日の翌日から翌年3月31日まで

2 前項に定める各学期を、前半及び後半に分けることができるものとする。

(休業日)

第8条 学生の休業日は、次に掲げるとおりとする。

一 日曜日

二 土曜日

三 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

四 創立記念日（5月26日）

2 春期、夏期、冬期及び臨時の休業日は、その都度学長が定める。

3 休業日において、必要がある場合には、授業を行うことがある。

(教授会の審議及び学長の決定事項)

第8条の2 入学、卒業、学位の授与その他学生の在籍に関する事項及び教育課程の編成に関する事項は、学院教授会の議を経て、学長が決定する。

第2章 入学、再入学、転入学及び編入学

(入学資格)

第9条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

一 高等学校又は中等教育学校を卒業した者

- 二 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者、又は通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者
- 三 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- 四 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- 五 専修学校の高等課程（修業年限が 3 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- 六 文部科学大臣の指定した者
- 七 高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第 2 条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和 26 年文部省令第 13 号）による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- 八 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18 歳に達したもの
（入学の時期）

第 10 条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、第 13 条から第 15 条までに規定する者については、学期の始めとすることがある。

（入学志願の手続き）

第 11 条 入学志願者は、入学願書に所定の書類と別に定める検定料を添えて、願い出なければならない。

2 前項の検定料は、別に定めるところにより、免除することがある。

3 一度納付した検定料は、別に定めがある場合を除き返還しない。

4 入学志願の時期は、その都度決定して公告する。

（入学考査）

第 12 条 入学志願者に対しては、学力その他について考査のうえ入学者を決定する。

2 前項の入学考査の方法、期日等については、その都度決定して公告する。

（再入学）

第 13 条 本学を卒業した者、第 19 条若しくは第 20 条の規定により退学した者又は第 45 条第 4 号若しくは第 5 号の規定により除籍された者が再び入学を願い出たときは、前条の規定にかかわらず、考査のうえ入学を許可することがある。ただし、第 19 条の規定により退学した者又は第 45 条第 4 号若しくは第 5 号の規定により除籍された者にあつては、収容力のある場合に限る。

2 四大学連合複合領域コースを履修する者（以下「複合領域コース履修者」という。）が第 20 条の規定により退学し、協定大学に編入学した後再び入学を願い出て入学を許可された場合は、3 年次相当に入学する。

（転入学）

第 14 条 他の大学に在学している者で、本学に転入学を願い出る者があるときは、

収容力のある場合に限り、学力その他について考査のうえ入学を許可することができる。

- 2 協定大学に2年以上在学する複合領域コース履修者(第20条により退学した者を除く。)が本学に転入学を願い出て入学を許可された場合は、3年次相当又は2年次相当に入学する。
- 3 本学と協定を締結している国外の他の大学に2年以上在学する外国人が本学に転入学を願い出て入学を許可された場合は、3年次相当に入学する。

(編入学)

第15条 次の各号に該当する者で、本学に編入学を願い出た者があるときは、収容力のある場合に限り、学力その他について考査のうえ入学を許可する。

- 一 高等専門学校又は短期大学を卒業した者
- 二 専修学校の専門課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)を修了した者(学校教育法第90条第1項に規定する者に限る。)
- 三 他の大学を卒業した者又は学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者
- 四 外国において、学校教育における14年以上の課程(日本における通常の課程による学校教育の期間を含む。)を修了した者
- 五 他の大学に2年以上在学し、所定の単位を修得した上で中途退学した者
- 六 学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)附則第7条の規定に該当する者

- 2 前項第4号の規定にかかわらず、外国において学校教育における13年の課程を修了した者で、本学に編入学を願い出た外国人があるときは、収容力のある場合に限り、学力その他について考査のうえ入学を許可する。

(誓書)

第16条 入学を許可された者は、所定の誓書を提出し、これに記載された事項を守らなければならない。

第3章 休学、留学、退学、転学並びに転学院及び転系

(休学)

第17条 傷病その他やむをえない理由のため2か月以上学修することができないときは、許可を受けて休学することができる。

- 2 傷病のため学修することが不相当と認められる学生及び行方不明の学生に対しては、休学を命ずることがある。
- 3 休学期間中でもその事情がなくなったときは、届け出て復学することができる。
- 4 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の事情があるときは引き続き許可するが、通算して3年を超えることができない。
- 5 休学した期間は、在学期間に算入しない。
- 6 休学に関し必要な事項は、別に定める。

(留学)

第18条 外国の大学に留学しようとするときは、願い出て留学することができる。

- 2 留学した期間は、在学期間に算入する。
- 3 留学に関し必要な事項は、別に定める。

(願いによる退学)

第19条 傷病その他やむをえない事情があるときは、願い出て退学することができる。

(協定大学編入学のための退学)

第20条 複合領域コース履修者が協定大学に編入学するときは、願い出て退学するものとする。

(大学の命ずる退学)

第21条 成業の見込みがないと認めるときは、退学を命ずることがある。

(転学)

第22条 他の大学に転学しようとするときは、あらかじめ許可を受けなければならない。

(転学院及び転系)

第23条 転学院又は転系を志願する者については、別に定めるところにより、許可することがある。

第4章 授業科目、単位数及び履修方法等

(授業科目、単位数及び履修方法等)

第24条 教育上の目的を達成するために必要な授業科目、単位数及び履修方法等については、別に定める。

(授業の方法)

第25条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行う。

- 2 前項の授業は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3 第1項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。
- 4 第1項の授業の一部を、本学の校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。
- 5 前各項に定めるもののほか、授業の方法に関し必要な事項は、別に定める。

(成績評価基準等の明示等)

第26条 本学においては、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

- 2 本学においては、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準に従って適切に行うものとする。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第26条の2 本学においては、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第5章 履修の認定及び学位等

(授業科目の履修の認定)

第27条 授業科目の履修の認定については、別に定める。

(他の大学における授業科目の履修等)

第28条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が他の大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとして認定することができる。

2 前項の規定は、学生が、第17条の規定により休学し、当該休学期間中に外国の大学において授業科目を履修する場合及び第18条の規定により外国の大学に留学する場合について準用する。

(入学前の既修得単位の認定)

第29条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本学における授業科目の履修により修得したものとして認定することができる。

2 前項の規定により認定することができる単位数は、編入学及び転入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、前条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の規定により本学において修得したものとして認定する単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(卒業)

第30条 第4条に規定する修業年限以上在学し、所定の授業科目を履修し、学院の定める124単位以上の単位数を修得した者については、当該学院教授会の議を経て、卒業を認める。

2 前項に規定する単位数には、別に定める科目の単位数を含まなければならない。

3 第1項の規定による卒業に必要な単位数のうち、第25条第2項に規定する授業の方法により修得した単位数は、60単位を超えないものとする。

(早期卒業)

第31条 本学に3年以上在学（学校教育法施行規則第149条の規定に該当する者を含む。）し、所定の授業科目を履修し、学院の定める124単位以上の単位数を優秀な成績をもって修得したと認められる者については、第4条及び前条第1項の規定にかかわらず、当該学院教授会の議を経て、卒業を認めることができる。

2 前項に規定する単位数には、別に定める科目の単位数を含まなければならない。

3 第1項の規定による卒業に必要な単位数のうち、第25条第2項に規定する授業の方法により修得した単位数は、60単位を超えないものとする。

4 第1項の早期卒業に関する事項は、別に定める。

(学位)

第32条 前2条の規定により、卒業を認められた者に対し、次の区分により学位を授与する。

学院	授与する学位（専攻分野）
----	--------------

理学院	学士（理学）
工学院	学士（工学）
物質理工学院	学士（理学）又は学士（工学）
情報理工学院	学士（理学）又は学士（工学）
生命理工学院	学士（理学）又は学士（工学）
環境・社会理工学院	学士（工学）

（学位の授与）

第33条 学位の授与については、別に定める東京工業大学学位規程（平成16年規程第13号）による。

（教育職員免許状）

第34条 学院において教育職員免許法（昭和24年法律第147号）及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に規定する所定の単位を修得した者が取得できる教育職員免許状の種類及び免許教科は、別表2のとおりとする。

（学修に関する証明書の交付）

第35条 学修に関する証明書は、願い出により交付する。

第6章 入学料及び授業料

（入学料）

第36条 入学，再入学，転入学及び編入学の考査に合格した者で入学のため所要の手続きをとろうとする者は，所定の期日までに別に定める入学料を納付しなければならない。ただし，第41条第1項の規定により入学料の免除又は徴収猶予を申請した者については，免除又は徴収猶予を許可し，又は不許可とするまでの間，入学料の徴収を猶予する。

2 前項の規定にかかわらず，第20条の規定により退学した複合領域コース履修者が協定大学に編入学した後，再入学する場合は，入学料は徴収しないものとする。

（授業料）

第37条 授業料の額は，別に定めるところによるものとし，各年度に係る授業料について，次の区分で納付しなければならない。なお，それぞれの学期において納付する額は，年額の2分の1に相当する額とする。

納付区分	納期
前学期分	5月31日まで
後学期分	11月30日まで

2 前項の規定にかかわらず，学生の申出があったときは，前学期分の授業料を徴収するときに，当該年度の後学期分の授業料を併せて徴収するものとする。

（既納の入学料及び授業料）

第38条 一度納付した入学料及び授業料は返還しない。

（休学者及び復学者の授業料）

第39条 学生が休学を許可され又は命ぜられ，次の各号の一に該当する場合は，

月割（前学期の最終月は9月1日から前学期の最終日まで、後学期の初月は後学期の開始日から10月末日までとみなす。以下同じ。）により、休学当月の翌月（休学の開始日が月の初日である場合にあっては、休学当月）から復学当月の前月までの授業料を免除する。

一 第37条第1項に規定する授業料の納期までに休学を願い出た場合

二 第41条第1項の規定により、授業料の徴収猶予の許可を受けている場合

2 前項の規定により、授業料の免除を受けた学生が、第37条第1項に規定する授業料の納期より後に復学した場合にあっては、復学当月から当該学期末までに係る授業料を、直ちに納付しなければならない。

（退学者等の授業料）

第40条 退学又は除籍の場合であっても、その学期に属する分の授業料は、納付しなければならない。ただし、学生が退学を許可され又は命ぜられ、次の各号の一に該当する場合は、月割により、退学当月の翌月以降の授業料を免除する。

一 第37条第1項に規定する授業料の納期までに退学を願い出た場合

二 次条第1項の規定により、授業料の徴収猶予の許可を受けている場合

2 停学を命ぜられた場合でも、その期間中の授業料は、納付しなければならない。

（入学料及び授業料の免除又は徴収猶予）

第41条 入学料及び授業料は、別に定める基準により、免除又は徴収猶予することができる。

2 授業料の徴収猶予（月割分納）による月割額は、年額の12分の1とする。

（授業料返還の特例）

第42条 第38条の規定にかかわらず、授業料を納付した者において、当該授業料に係る期間に、休学した者については、月割により、休学当月の翌月（休学の開始日が月の初日である場合にあっては休学当月）から復学当月の前月までの授業料を、卒業、退学、除籍及び死亡により在籍しなくなった者については、月割により、卒業日、退学日、除籍日及び死亡の届出のあった日の属する月の翌月以降の授業料を返還する。

第7章 表彰及び懲戒並びに除籍

（表彰）

第43条 学生に表彰に値する行為があったときは、表彰することがある。

2 表彰に関し必要な事項は、別に定める。

（懲戒）

第44条 学生が法令若しくは本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為を行ったときは、当該学院教授会の議を経て、懲戒する。

2 懲戒は、退学、停学及び訓告とする。

3 懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

（除籍）

第45条 次の各号の一に該当する者は、除籍する。

一 在学期間が第5条に規定する年数を超えるとき。

二 休学期間が第17条第4項に規定する期間を超えるとき。

三 入学料の免除若しくは徴収猶予を許可されなかった者又は半額免除若しくは徴収猶予を許可された者が、納付すべき入学料を所定の期日までに納付しなかったとき。

四 授業料の納付を怠り、督促しても、なお、納付しなかったとき。

五 第17条第2項の規定により休学を命ぜられた行方不明の学生が、別に定める休学期間を経過しても復学できないとき。

第8章 科目等履修生等

(科目等履修生)

第46条 本学の学生以外の者で、本学が開設する授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを願ひ出る者があるときは、考査のうえ科目等履修生として入学を許可することがある。

2 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(聴講生)

第47条 本学の定める授業科目中、特定の授業科目を選んで学修を願ひ出る者があるときは、考査のうえ聴講生として入学を許可することがある。

2 聴講生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別聴講学生)

第48条 他の大学との協定に基づき、国内の他の大学の学生で本学が開設する授業科目を履修することを願ひ出る者があるときは、特別聴講学生として入学を許可することがある。

2 特別聴講学生に関し必要な事項は、別に定める。

(海外交流学生)

第49条 本学と国外の他の大学との学術交流協定等に基づき、本学の教員の下で教育研究指導を受けることについて当該大学の学部学生及び大学院学生から志願がある場合には、海外交流学生として、入学を許可することがある。

2 海外交流学生に関し必要な事項は、別に定める。

(海外訪問学生)

第50条 本学と国外の他の大学との相互了解に基づき、本学の教員の下で教育研究指導を受けることについて当該大学の学部学生及び大学院学生から志願がある場合には、本学において教育研究上有益と認められ、支障のない場合に限り、海外訪問学生として入学を許可することがある。

2 海外訪問学生に関し必要な事項は、別に定める。

第9章 寄宿舍及び厚生保健施設

(寄宿舍)

第51条 本学に、寄宿舍を置く。

2 寄宿舍に関し必要な事項は、別に定める。

(厚生保健施設)

第52条 本学に、厚生保健施設を置く。

2 厚生保健施設に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条の規定にかかわらず、工学部土木工学科及び開発システム工学科は、平成 23 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとし、履修方法、卒業及び学位等については、なお従前の例による。
- 3 平成 23 年 3 月 31 日に在学する短期交流学部学生の取扱いについては、当該学生が在学しなくなる日までの間、なお従前の例による。
- 4 この学則の施行日前に行った懲戒事由に該当する行為について、この学則施行日後に懲戒を行うときは、この学則の定めるところによる。
- 5 第 44 条の規定にかかわらず、この学則の施行日前に東京工業大学学則（平成 16 年学則第 1 号）第 65 条の規定により懲戒処分を受けた学生の懲戒の取扱いについては、当該処分が終了するまでの間、なお従前の例による。

附 則（平 25. 1. 11 学 1）

この学則は、平成 25 年 1 月 11 日から施行する。

附 則（平 27. 3. 6 学 1）

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平 27. 11. 24 学 3）

- 1 この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 理学部、工学部及び生命理工学部並びに当該学部置く学科（以下「旧学部等」という。）は、平成 28 年 3 月 31 日に旧学部等に在学する者（平成 28 年 4 月 1 日以降に旧学部等に再入学、転入学及び編入学する者を含む。この項において「在学生」という。）が旧学部等に在学しなくなる日までの間、存続するものとし、在学生については、改正前の東京工業大学学部学則第 2 条、第 3 条、第 8 条の 2、第 13 条、第 14 条、第 23 条、第 30 条から第 32 条まで、第 34 条、第 44 条及び別表 2 の規定は、なおその効力を有する。
- 3 旧学部等に置く学科及び収容定員については、改正後の東京工業大学学則（以下「改正学則」という。）別表 1 及び前項の規定にかかわらず、平成 28 年度から平成 31 年度まで、次の表のとおりとする。

学部	学科	収容定員（人）			
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
理学部	数学科	75	50	25	
	物理学科	162	108	54	
	化学科	111	74	37	
	情報科学科	102	68	34	
	地球惑星科学科	105	70	35	
	計	555	370	185	

工 学 部	金属工学科	99	66	33
	有機材料工学科	60	40	20
	無機材料工学科	90	60	30
	化学工学科	210	140	70
	高分子工学科	90	60	30
	機械科学科	156	104	52
	機械知能システム学 科	120	80	40
	機械宇宙学科	120	80	40
	制御システム工学科	129	86	43
	経営システム工学科	108	72	36
	電気電子工学科	246	164	82
	情報工学科	306	204	102
	土木・環境工学科	102	68	34
	建築学科	135	90	45
	社会工学科	108	72	36
	国際開発工学科 (第3年次編入学定 員)	40	40	20
	計	2,239	1,506	753
生 命 理 工 学 部	生命科学科	225	150	75
	生命工学科	225	150	75
	(第3年次編入学定 員)	20	20	10
	計	470	320	160
合計	3,264	2,196	1,098	

4 学院の収容定員については、改正学則別表1の規定にかかわらず、平成28年度から平成31年度まで、次の表のとおりとする。

学院	収容定員（人）			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
理学院	151	302	453	604

工学院 (第3年次相当編入学 定員)	358	716	1,074 9	1,432 18
計	358	716	1,083	1,450
物質理工学院 (第3年次相当編入学 定員)	183	366	549 5	732 10
計	183	366	554	742
情報理工学院 (第3年次相当編入学 定員)	92	184	276 2	368 4
計	92	184	278	372
生命理工学院 (第3年次相当編入学 定員)	150	300	450 10	600 20
計	150	300	460	620
環境・社会理工学院 (第3年次相当編入学 定員)	134	268	402 4	536 8
計	134	268	406	544
合計	1,068	2,136	3,234	4,332

附 則 (平 30. 3. 2 学 1)

この学則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平 31. 2. 8 学 2)

- この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 平成 31 年 3 月 31 日に本学に在学し、平成 31 年 4 月 1 日以後引き続き本学に在学する 1 年次相当の学生に係る修学指導等については、改正前の東京工業大学学則第 3 条の 2 の規定は、なお効力を有する。

附 則 (令元. 12. 6 学 2)

この学則は、令和元年 12 月 6 日から施行する。

附 則 (令 4. 1. 7 学 1)

この学則は、令和 4 年 1 月 7 日から施行する。

附 則 (令 ●. ●. ● 学 ●)

- この学則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

2 情報理工学院の収容定員及び全学院の収容定員の合計については、改正後の東京工業大学学則別表1の規定にかかわらず、令和6年度から令和8年度まで、次の表のとおりとする。

	収容定員（人）		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
情報理工学院 （第3年次相当編入学定員）	408 4	448 4	488 4
計	412	452	492
合計	4,372	4,412	4,452

別表1（第3条関係）

学院	系	入学定員 人	第3年次相当編入学定員	収容定員 人
理学院	数学系 物理学系 化学系 地球惑星科学系	151		604
工学院	機械系 システム制御系 電気電子系 情報通信系 経営工学系	358		1,432
	（第3年次相当編入学定員）		9	18
計		358	9	1,450
物質理工学院	材料系 応用化学系	183		732
	（第3年次相当編入学定員）		5	10
計		183	5	742
情報理工学院	数理・計算科学系 情報工学系	132		528
	（第3年次相当編入学定員）		2	4

	定員)			
計		132	2	532
生命理工学院	生命理工学系	150		600
	(第3年次相当編入学定員)		10	20
計		150	10	620
環境・社会理工学院	建築学系 土木・環境工学系 融合理工学系	134		536
	(第3年次相当編入学定員)		4	8
計		134	4	544
合計		1,108	30	4,492

別表2 (第34条関係)

学院	免許状の種類	免許教科
理学院	中学校教諭一種免許状	数学, 理科
	高等学校教諭一種免許状	数学, 理科
工学院	高等学校教諭一種免許状	情報, 工業
物質理工学院	中学校教諭一種免許状	理科
	高等学校教諭一種免許状	理科, 工業
情報理工学院	中学校教諭一種免許状	数学
	高等学校教諭一種免許状	数学, 情報
生命理工学院	中学校教諭一種免許状	理科
	高等学校教諭一種免許状	理科
環境・社会理工学院	高等学校教諭一種免許状	工業

東京工業大学学則の変更事項（案）

【変更の事由】

情報理工学院の入学定員増を行うため，所要の改正を行う。

【変更点】

○東京工業大学学則（平成 23 年学則第 3 号）

- ・ 情報理工学院の学士課程の入学定員及び収容定員並びに全学の学士課程の入学定員及び収容定員の合計を改正する。（別表 1）
- ・ 附則において，施行日は令和 6 年 4 月 1 日とし，令和 6 年度から令和 8 年度（完成年度の前年度）までの情報理工学院の収容定員及び全学の収容定員の合計を規定する。

東京工業大学学則一部改正案新旧対照表

アンダーラインの部分が改正点である。

改正案	現行																														
<p>目次 (略)</p> <p>第1条・第2条 (略)</p> <p>(学院の入学定員及び収容定員並びに系)</p> <p>第3条 学院の入学定員及び収容定員は、別表1のとおりとする。 2～4 (略)</p> <p>第3条の2～第52条 (略)</p> <p>別表1 (第3条関係)</p> <table border="1" data-bbox="136 882 1106 1449"> <thead> <tr> <th>学院</th> <th>系</th> <th>入学定員 人</th> <th>第3年 次相当 編入学 定員</th> <th>収容定員 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理学院</td> <td>数学系 物理学系 化学系 地球惑星科学系</td> <td>151</td> <td></td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>工学院</td> <td>機械系 システム制御系 電気電子系 情報通信系 経営工学系</td> <td>358</td> <td></td> <td>1,432</td> </tr> </tbody> </table>	学院	系	入学定員 人	第3年 次相当 編入学 定員	収容定員 人	理学院	数学系 物理学系 化学系 地球惑星科学系	151		604	工学院	機械系 システム制御系 電気電子系 情報通信系 経営工学系	358		1,432	<p>目次 (略)</p> <p>第1条・第2条 (略)</p> <p>(学院の入学定員及び収容定員並びに系)</p> <p>第3条 学院の入学定員及び収容定員は、別表1のとおりとする。 2～4 (略)</p> <p>第3条の2～第52条 (略)</p> <p>別表1 (第3条関係)</p> <table border="1" data-bbox="1155 882 2128 1449"> <thead> <tr> <th>学院</th> <th>系</th> <th>入学定員 人</th> <th>第3年 次相当 編入学 定員</th> <th>収容定員 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理学院</td> <td>数学系 物理学系 化学系 地球惑星科学系</td> <td>151</td> <td></td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>工学院</td> <td>機械系 システム制御系 電気電子系 情報通信系 経営工学系</td> <td>358</td> <td></td> <td>1,432</td> </tr> </tbody> </table>	学院	系	入学定員 人	第3年 次相当 編入学 定員	収容定員 人	理学院	数学系 物理学系 化学系 地球惑星科学系	151		604	工学院	機械系 システム制御系 電気電子系 情報通信系 経営工学系	358		1,432
学院	系	入学定員 人	第3年 次相当 編入学 定員	収容定員 人																											
理学院	数学系 物理学系 化学系 地球惑星科学系	151		604																											
工学院	機械系 システム制御系 電気電子系 情報通信系 経営工学系	358		1,432																											
学院	系	入学定員 人	第3年 次相当 編入学 定員	収容定員 人																											
理学院	数学系 物理学系 化学系 地球惑星科学系	151		604																											
工学院	機械系 システム制御系 電気電子系 情報通信系 経営工学系	358		1,432																											

	(第3年次相当編入学定員)		9	18
計		358	9	1,450
物質理工学院	材料系 応用化学系	183		732
	(第3年次相当編入学定員)		5	10
計		183	5	742
情報理工学院	数理・計算科学系 情報工学系	<u>132</u>		<u>528</u>
	(第3年次相当編入学定員)		2	4
計		<u>132</u>	2	<u>532</u>
生命理工学院	生命理工学系	150		600
	(第3年次相当編入学定員)		10	20
計		150	10	620
環境・社会理工学院	建築学系 土木・環境工学系 融合理工学系	134		536
	(第3年次相当編入学定員)		4	8
計		134	4	544
合計		<u>1,108</u>	30	<u>4,492</u>

(以下略)

	(第3年次相当編入学定員)		9	18
計		358	9	1,450
物質理工学院	材料系 応用化学系	183		732
	(第3年次相当編入学定員)		5	10
計		183	5	742
情報理工学院	数理・計算科学系 情報工学系	<u>92</u>		<u>368</u>
	(第3年次相当編入学定員)		2	4
計		<u>92</u>	2	<u>372</u>
生命理工学院	生命理工学系	150		600
	(第3年次相当編入学定員)		10	20
計		150	10	620
環境・社会理工学院	建築学系 土木・環境工学系 融合理工学系	134		536
	(第3年次相当編入学定員)		4	8
計		134	4	544
合計		<u>1,068</u>	30	<u>4,332</u>

(以下略)

附 則

- 1 この学則は，令和6年4月1日から施行する。
- 2 情報理工学院の収容定員及び全学院の収容定員の合計については，改正後の東京工業大学学則別表1の規定にかかわらず，令和6年度から令和8年度まで，次の表のとおりとする。

	収容定員（人）		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
情報理工学院	408	448	488
(第3年次相当編入学定員)	4	4	4
計	412	452	492
合計	4,372	4,412	4,452

目 次

1. 学則変更（収容定員変更）の内容
2. 学則変更（収容定員変更）の必要性
3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

添付資料

1. 学則変更（収容定員変更）の内容

東京工業大学情報理工学院の学士課程の入学定員を、現行の 92 人から、令和 6 年度より 40 人増員し、132 人とする。

また、当該入学定員変更後、学年進行に伴う完成年度までの情報理工学院及び本学の学士課程の収容定員は以下のとおりである。

●完成年度までの収容定員（人）

	令和 5 年度 (現行)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度 (完成年度)
情報理工学院	372	412	452	492	532
全学	4, 332	4, 372	4, 412	4, 452	4, 492

2. 学則変更（収容定員変更）の必要性

我が国では情報技術人材の慢性的不足、とりわけデータサイエンス・AI 人材の不足は深刻である。ChatGPT 等の登場で AI 技術がさらに日常化し、さまざまな専門分野で AI の利用が浸透すること（AI の民主化）が予想されるが、AI はその原理や特性を深く理解した上で正しく利用する必要がある。とりわけ、医療や法律といった誤った判断が重大な結果を招く分野ではこの点は重要となる。これらの状況を考えると、今後、各専門分野の知識とともにデータサイエンス・AI 技術に精通した高度情報専門人材へのニーズが増大すると考えられる。従来、各専門分野の専門家はデータサイエンス・AI 技術に精通することは困難であるという理由で、専門家がデータサイエンス・AI 技術者と協力して社会的課題を解決するというアプローチが多かったが、互いの知識背景の違いから両者の意思疎通は容易ではなかった。様々な社会的課題解決のためには、各専門分野とデータサイエンス・AI 技術の両方の知識を兼ね備えた高度情報専門人材を育成していく必要がある。また一方では、情報系分野の高度な専門知識を身に付けた人材を育成することも、引き続き重要である。

この両方のニーズを満たすため、情報理工学院において、修士課程及び博士後期課程の入学定員増を含む大学院教育の強化を図るとともに、現在の学士課程入学定員（92 人）を現在の修士課程入学定員（135 人）並みの 132 人に増員し、本学が従来から標榜している学修一貫教育を情報系分野で強化する。

さらに、入学志願倍率の観点からしても、情報理工学院の学士課程は、従来の類別入試（※）から学院別入試へ移行して以来、前期日程試験において約 9 倍と学内でも突出して高い倍率で推移しており、情報系を志望する多くの極めて優秀な学生を受入れられない状況が続いている。今回、学士課程入学定員を増加させることで、40 人の情報系志望の学生を受入れることができ、倍率も 6 倍強（従来どおりの志願者があったとした場合）に抑えつつ、引き続き、高い水準で学生を確保することが可能である。

※ 本学では、平成 30 年度入学者まで、学問領域を 7 つの「類」に区分し、学士課程の学生

募集を各類において行ってきたところ、平成 31 年度から、学院を単位とした学生募集へと入試方法の変更を行っている。

3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

収容定員の変更に伴う教育課程並びに教育方法及び履修指導方法の変更は行わない。

教員組織については、本意見伺い時点において、情報理工学院の専任教員数は、教授 36、准教授 21、講師 2、助教 27 人の合計 86 人という規模であるところ、学士課程の定員増及び学年進行完成後に実施予定の大学院課程の定員増等に伴い、専任教員についても段階的に 12 人（教授 4、准教授 4、助教 4）の増員を行う予定である。これらの教員は、最先端の多様な分野から新規に採用することを予定しており、増員により教員一人当たりの担当学生数を抑えるほか、学生の選択の幅を魅力ある分野に広げることができる。

また、施設・設備については、教室の増設・改修、コンピュータ等の機材の増強・増設、ネットワーク環境の整備等、今回の定員増への対応を十分に行う計画である。具体的には、新たに増員する教員の居室の整備・改修、定員増に対応した大型の演習室の整備・改修等を学年進行に合わせて行う予定である。

添付資料

教育課程等の概要（別記様式第 2 号（その 2 の 1））

教育課程等の概要															
情報理工学院（学士課程）															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学共通科目	(別紙1参照)														
専門科目群	【学院共通】														
	共通専門科目	情報理工学リテラシー	1①	1			○				4		1		I
		情報理工学基礎1	1②	1			○				1				I
		情報理工学基礎2	1③	1			○				1				I
		情報理工学基礎3	1④	1			○			4		1			I
		科学・技術の創造プロセス【情報理工学院】	1②	1			○			3	2				I
	共通小計（5科目）			5						6	6	1	1		
	【数理・計算科学系】														
	系専門科目	A 集合と位相第一	2①	2			○			2	2	1			II 兼1
		A 集合と位相第一演習	2①	1				○		2	2	1	3		II 兼1
B 応用線形代数		2①	2			○				2				II ※演習	
C 計算機科学概論		2①	3			○			1	1		1		II ※演習	
A 応用微分積分		2②	2			○			3	2	1			II 兼1	
B 確率論基礎		2②	3			○			1	1		1		II ※演習	
C アルゴリズムとデータ構造		2②	3			○				1		1		II ※演習	
C オートマトンと数理言語論		2②	2			○			2					II	
A 集合と位相第二		2③	2			○			1	2	1			II	
A 集合と位相第二演習		2③	1				○		1	1	1	1		II	
B 数理統計学		2③	3			○			1			1		II ※演習	
C プログラミング第一		2③	3			○				1		1		II ※演習	
A 代数系		2④	3			○			2	2	1	2		II 兼1 ※演習	
A 複素解析		2④	2			○			2	2	1	3		II 兼1 ※演習	
C 計算機システム		2④	3			○			1	1				II ※演習	
		ベクトル解析と関数解析	3③	3			○			1			1		III ※演習
B 数理最適化		3①	3			○			1	2		1		III ※演習	
		プログラミング第二	3①	3			○			1		1		III ※演習	
		ルベーグ積分論	3①	3			○			1	1	1	2		III 兼1 ※演習
		応用微分方程式論	3②	2			○			1	1				III 兼1
		マルコフ解析	3②	2			○			1	1				III
		数理論理学	3②	2			○				1				III
		オペレーティングシステム	3②	2			○				1				III
		組合せアルゴリズム	3④	2			○			1	2				III
		計算の理論	3③	2			○			1	1				III
		離散構造	3②	2			○			2	2	1			III 兼1
		データ解析	3④	2			○			1					III
		情報理論	3③	2			○				1				III
		プログラミング言語処理系	3④	2			○			1					III
小計（29科目）			0	67	0				13	10	1	11	0		
研究関連	研究プロジェクト（数理・計算科学系）	3③④	2				○		13	10	1			III	
	学士特定課題研究（数理・計算科学系）	4①②	4					○	13	10	1			III	
	学士特定課題研究S（数理・計算科学系）	3③④①②	8					○	13	10	1			III	

科目	学士特定課題プロジェクト (数理・計算科学系)	4③④	6					○	13	10	1			III	
	小計 (4科目)		20	0	0				13	10	0	0	0		
系小計 (33科目)		—	20	67	0		—		13	10	0	0	0		
【情報工学系】															
系 専 門 科 目	A 計算基礎論	2①		2				○	1					II	※メディア
	A 確率論・統計学	2①		2				○		1				II	
	C 手続き型プログラミング基礎	2①		3				○				1		II	兼1 ※演習
	C プログラミング創造演習	2①～②		6				○	3			1		II	
	A オートマトンと形式言語	2②		2				○		1				II	
	A 論理回路理論	2③		2				○	1					II	
	C 手続き型プログラミング発展	2②		3				○				2		II	※演習
	A 機械学習	2④		2				○	1					II	
	B 組合せゲーム理論入門	2④		2				○						II	兼1 集中
	A 情報論理	2③		2				○	1					II	
	A アセンブリ言語	2③		2				○	1					II	
	C 関数型プログラミング基礎	2③		2				○	1			1		II	※演習
	A データ構造とアルゴリズム	2④		2				○	1					II	
	B 人工知能	2②		2				○	1					II	
	C オブジェクト指向プログラミング	2④		2				○	1			1		II	※演習
	A コンピュータ論理設計	3①		3				○	1			1		III	※演習
	B 問題解決と意思決定	3④		2				○	1					III	
	B データベース	3①		2				○	1					III	
	B システムプログラミング	3①		2				○		1		1		III	※演習
	B コンピュータネットワーク	3①		2				○	1					III	
	B システム解析	3②		2				○		1				III	
	B パターン認識	3②		2				○		1				III	
	B 生命情報解析	3②		2				○	3					III	
	B 並列プログラミング	3②		2				○		1		1		III	※演習
	B ソフトウェア設計と品質	3④		2				○	1	1				III	
	B 数値計算法	3①		2				○	1					III	
	B コンピューターアーキテクチャ	3③		3				○	1					III	※演習
	C システム設計演習	3③		2				○		1		1		III	
	B 時系列モデリング	3③		2				○	1					III	兼1
	A システムソフトウェア	3③		2				○	1					III	
	B コンパイラ構成	3②		2				○	1					III	※演習
	B 動的システム	3③		2				○	1					III	
	B システム制御	3④		2				○	1					III	
	C システム構築演習	3④		2				○		1		1		III	
	C 情報工学英語プレゼンテーション	4②		2				○						III	兼1 集中
	C チーム開発集中演習基礎	3②		2				○	1					III	集中
小計 (36科目)			0	80	0				23	11	1	16	0		
研 究 関 連 科 目	研究プロジェクト (情報工学系)	3③④	2					○	23	11	1			III	
	学士特定課題研究 (情報工学系)	4①②	4					○	23	11	1			III	
	学士特定課題研究S (情報工学系)	3③④4①②	8					○	23	11	1			III	
	学士特定課題プロジェクト (情報工学系)	4③④	6					○	23	11	1			III	
	小計 (4科目)		20	0	0				23	11	0	0	0		
系小計 (40科目)		—	20	80	0		—		23	11	1	16	0		
合計 (78科目)		—	40	152	0		—		36	21	1	16	0		兼5
学位又は称号	学士 (理学) 学士 (工学)		学位又は学科の分野				理学関係 工学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
・履修科目の登録の上限：48単位 (年間) ・卒業要件：4年以上在学し、選択した系が定める卒業に必要な授業科目の単位数を含む124単位以上の単位数 (別紙2) を修得すること。 ※学士課程の全ての授業科目は、100番台～300番台のいずれかの科目としてナンバリング化される。備考欄の「I」は100番台科目を、「II」は200番台科目を、「III」は300番台の科目を表す。								1 学年の学期区分				4 期			
								1 学期の授業期間				8 週			
								1 時限の授業時間				100分			

(注)

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校学科の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教 育 課 程 等 の 概 要

別紙1（情報理工学院（学士課程））

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目群	文系教養科目 共通必修	東工大立志プロジェクト	1①	2			○								I 兼45	※演習, メディア
		教養卒論	3・4③・④	2			○								III 兼26	※演習
	人文学系 (選択必修)	哲学A	1④		1		○								I 兼1	
		芸術A	1③		1		○								I 兼1	
		文化人類学A	1②		1		○								I 兼1	
		文学A	1④		1		○								I 兼1	
		歴史学A	1②		1		○								I 兼1	
		宗教学A	1④		1		○								I 兼1	
		コミュニケーション論A	1②		1		○								I 兼1	
		教養特論：多文化共生論	1②		1		○								I 兼1	
		教養特論：言語と文化	1③		1		○								I 兼3	
		外国語への招待1	1②		1		○								I 兼7	
		外国語への招待2	1③		1		○								I 兼7	
		表象文化論A	1④		1		○								I 兼1	
		英語圏文化を知る	1④		1		○								I 兼3	
社会科学系 (選択必修)	法学（憲法）A	1③		1		○								I 兼1		
	法学（民法）A	1②		1		○								I 兼1		
	政治学A	1④		1		○								I 兼1		
	国際関係論A	1②		1		○								I 兼1		
	心理学A	1③		1		○								I 兼1		
	社会学A	1②		1		○								I 兼1		
	教養特論：現代社会の課題とコミュニケーション	1③		1		○								I 兼1		
	経済学A	1④		1		○								I 兼1		
	教養特論：ファッション論	1④		1		○								I 兼1		
	教養特論：東南アジア	1④		1		○								I 兼1		
	メディア論A	1④		1		○								I 兼1		
	教養特論：経営学入門	1②		1		○								I 兼1	集中	
教養特論：障害学	1④		1		○								I 兼1			
教養特論：アメリカ学	1③		1		○								I 兼1			
教養特論：経済学入門	1②		1		○								I 兼1	集中		
融合系 (選択必修)	統計学A	1③		1		○								I 兼1		
	科学史A	1③		1		○								I 兼1		
	技術史A	1④		1		○								I 兼1		
	科学技術社会論・科学技術政策A	1②		1		○								I 兼1		
	科学技術倫理A	1③		1		○								I 兼1		
	科学哲学A	1④		1		○								I 兼1		
	社会モデリングA	1③		1		○								I 兼1		
	意思決定論A	1②		1		○								I 兼1		
	言語学A	1④		1		○								I 兼1		
	学びのデザイン	1②		1		○								I 兼1		
	教養特論：技術と美術の哲学	1④		1		○								I 兼1		
	教養特論：ミュージアムから学ぶ科学・技術・文化コミュニケーション	1②		1		○								I 兼1		
	教養特論：未来社会デザイン入門	1③		1		○								I 兼2		
未来社会論A	1②		1		○								I 兼1			
教養特論：スポーツ科学	1④		1		○								I 兼1			

人文学系ゼミ（自分発見、社会・文化・人間探求セッション） 導入1	1①～②	2										I	兼1	集中
人文学系ゼミ（自分発見、社会・文化・人間探求セッション） 導入2	1③～④	2										I	兼1	
人文学系ゼミ（創造と思考のレッスン） 導入1	1①～②	2										I	兼1	集中
人文学系ゼミ（創造と思考のレッスン） 導入2	1③～④	2										I	兼1	
人文学系ゼミ（現代宗教／スピリチュアリティ論） 導入1	1①～②	2										I	兼1	
人文学系ゼミ（現代宗教／スピリチュアリティ論） 導入2	1③～④	2										I	兼1	
人文学系ゼミ（インプロ／吹奏楽） 導入1	1①～②	2										I	兼1	集中
人文学系ゼミ（インプロ／吹奏楽） 導入2	1③～④	2										I	兼1	
哲学B	2①	2										II	兼1	
芸術B	2④	2										II	兼1	
文化人類学B	2④	2										II	兼1	
文学B	2③	2										II	兼1	
歴史学B	2③	2										II	兼1	
宗教学B	2②	2										II	兼1	
コミュニケーション論B	2③	2										II	兼1	
国際文化論：アジア・アフリカ	2①	2										II	兼8	
国際文化論：ヨーロッパ・ラテンアメリカ	2②	2										II	兼9	
世界文学1	2③	2										II	兼5	
世界文学2	2④	2										II	兼5	
教養特論：オペラへの招待	2③	2										II	兼1	
表象文化論B	2③	2										II	兼1	
教養特論：アートとデザイン	2①	1										II	兼1	
教養特論：日本近世史	2③	2										II	兼1	
人文学系ゼミ（自分発見、社会・文化・人間探求セッション） 1	2①～②	2										II	兼1	集中
人文学系ゼミ（自分発見、社会・文化・人間探求セッション） 2	2③～④	2										II	兼1	
人文学系ゼミ（創造と思考のレッスン） 1	2①～②	2										II	兼1	集中
人文学系ゼミ（創造と思考のレッスン） 2	2③～④	2										II	兼1	
人文学系ゼミ（現代宗教／スピリチュアリティ論） 1	2①～②	2										II	兼1	
人文学系ゼミ（現代宗教／スピリチュアリティ論） 2	2③～④	2										II	兼1	
人文学系ゼミ（インプロ／吹奏楽） 1	2①～②	2										II	兼1	集中
人文学系ゼミ（インプロ／吹奏楽） 2	2③～④	2										II	兼1	
宗教学C	3・4③	2										III	兼1	
教養特論：日本思想史	3・4②	2										III	兼1	
教養特論：オンライン学習コース概論	3・4②	2										III	兼1	
教養特論：ジェンダー・セクシュアリティと文化批評	3・4②	2										III	兼1	
芸術C	3・4④	2										III	兼1	
文化人類学C	3・4①	2										III	兼1	
文学C	3・4①	2										III	兼1	
教養特論：オンライン学習コース制作実習	3・4①	1										III	兼2	
表象文化論C	3・4②	1										III	兼2	
哲学C	3・4③	1										III	兼1	
教養特論：都市の表象	3・4④	1										III	兼1	
教養特論：日本伝統芸能と音楽（能と狂言）	3・4②	2										III	兼1	
歴史学C	3・4③	1										III	兼1	
教養特論：都市	3・4④	1										III	兼1	
教養特論：日本伝統芸能と音楽（歌舞伎と文楽）	3・4①	2										III	兼1	
コミュニケーション論C	3・4④	2										III	兼1	
教養特論：江戸時代の天皇	3・4④	2										III	兼1	
人文学系ゼミ（自分発見、社会・文化・人間探求セッション） 3	3・4①～②	2										III	兼1	集中
人文学系ゼミ（自分発見、社会・文化・人間探求セッション） 5	3・4③～④	2										III	兼1	
人文学系ゼミ（創造と思考のレッスン） 3	3・4①～②	2										III	兼1	集中
人文学系ゼミ（創造と思考のレッスン） 5	3・4③～④	2										III	兼1	
人文学系ゼミ（現代宗教／スピリチュアリティ論） 3	3・4①～②	2										III	兼1	集中
人文学系ゼミ（現代宗教／スピリチュアリティ論） 5	3・4③～④	2										III	兼1	
人文学系ゼミ（インプロ／吹奏楽） 3	3・4①～②	2										III	兼1	集中
人文学系ゼミ（インプロ／吹奏楽） 5	3・4③～④	2										III	兼1	
人文学系ゼミ（自分発見、社会・文化・人間探求セッション） 4	3・4①～②	2										III	兼1	
人文学系ゼミ（自分発見、社会・文化・人間探求セッション） 6	3・4③～④	2										III	兼1	
人文学系ゼミ（創造と思考のレッスン） 4	3・4①～②	2										III	兼1	

人文学系ゼミ (創造と思考のレッスン) 6	3・4③～④	2							III	兼1	
人文学系ゼミ (現代宗教／スピリチュアリティ論) 4	3・4①～②	2							III	兼1	集中
人文学系ゼミ (現代宗教／スピリチュアリティ論) 6	3・4③～④	2							III	兼1	
人文学系ゼミ (インプロ／吹奏楽) 4	3・4①～②	2							III	兼1	集中
人文学系ゼミ (インプロ／吹奏楽) 6	3・4③～④	2							III	兼1	
社会科学系ゼミ (法学ゼミ) 導入1	1①～②	2							I	兼1	集中
社会科学系ゼミ (法学ゼミ) 導入2	1③～④	2							I	兼1	
社会科学系ゼミ (政策とメディアの社会学) 導入1	1①～②	2							I	兼1	集中
社会科学系ゼミ (政策とメディアの社会学) 導入2	1③～④	2							I	兼1	
社会科学系ゼミ (日米関係と沖縄) 導入1	1①～②	2							I	兼1	集中
社会科学系ゼミ (日米関係と沖縄) 導入2	1③～④	2							I	兼1	
社会科学系ゼミ (心理学) 導入1	1①～②	2							I	兼1	集中
社会科学系ゼミ (心理学) 導入2	1③～④	2							I	兼1	
社会科学系ゼミ (政治と社会) 導入1	1①～②	2							I	兼1	
社会科学系ゼミ (政治と社会) 導入2	1③～④	2							I	兼1	
法学 (憲法) B	2②	2							II	兼1	
法学 (民事法) B	2④	2							II	兼1	
政治学B	2②	2							II	兼1	
国際関係論B	2②	2							II	兼1	集中
心理学B	2②	2							II	兼1	集中
社会学B	2①	2							II	兼1	
教養特論：現代社会論	2①	2							II	兼1	
経済学B	2③	2							II	兼1	
教養特論：国際関係とコミュニケーション	2③	2							II	兼1	
メディア論B	2③	2							II	兼1	
教養特論：データとトピックで知る日本経済	2②	2							II	兼15	
社会科学系ゼミ (法学ゼミ) 1	2①～②	2							II	兼1	集中
社会科学系ゼミ (法学ゼミ) 2	2③～④	2							II	兼1	
社会科学系ゼミ (政策とメディアの社会学) 1	2①～②	2							II	兼1	集中
社会科学系ゼミ (政策とメディアの社会学) 2	2③～④	2							II	兼1	
社会科学系ゼミ (日米関係と沖縄) 1	2①～②	2							II	兼1	集中
社会科学系ゼミ (日米関係と沖縄) 2	2③～④	2							II	兼1	
社会科学系ゼミ (心理学) 1	2①～②	2							II	兼1	集中
社会科学系ゼミ (心理学) 2	2③～④	2							II	兼1	
社会科学系ゼミ (政治と社会) 1	2①～②	2							II	兼1	
社会科学系ゼミ (政治と社会) 2	2③～④	2							II	兼1	
法学 (市民法学憲法) C	3・4①	2							III	兼5	
法学 (民事紛争処理法) C	3・4④	2							III	兼1	
法学 (民事法・知的財産権) C	3・4③	2							III	兼11	
政治学C	3・4①	2							III	兼1	
国際関係論C	3・4①	2							III	兼1	
心理学C	3・4②	2							III	兼1	
社会学C	3・4④	2							III	兼1	
経済学C	3・4③	2							III	兼1	
教養特論：メディア心理学	3・4③	2							III	兼1	
メディア論C	3・4②	2							III	兼1	
社会科学系ゼミ (法学ゼミ) 3	3・4①～②	2							III	兼1	集中
社会科学系ゼミ (法学ゼミ) 4	3・4③～④	2							III	兼1	
社会科学系ゼミ (法学ゼミ) 5	3・4①～②	2							III	兼1	集中
社会科学系ゼミ (法学ゼミ) 6	3・4③～④	2							III	兼1	
社会科学系ゼミ (政策とメディアの社会学) 3	3・4①～②	2							III	兼1	集中
社会科学系ゼミ (政策とメディアの社会学) 4	3・4③～④	2							III	兼1	
社会科学系ゼミ (政策とメディアの社会学) 5	3・4①～②	2							III	兼1	集中
社会科学系ゼミ (政策とメディアの社会学) 6	3・4③～④	2							III	兼1	
社会科学系ゼミ (日米関係と沖縄) 3	3・4①～②	2							III	兼1	集中
社会科学系ゼミ (日米関係と沖縄) 4	3・4③～④	2							III	兼1	
社会科学系ゼミ (日米関係と沖縄) 5	3・4①～②	2							III	兼1	集中
社会科学系ゼミ (日米関係と沖縄) 6	3・4③～④	2							III	兼1	
社会科学系ゼミ (心理学) 3	3・4①～②	2							III	兼1	集中

	社会科学系ゼミ (心理学) 4	3・4③～④	2									Ⅲ	兼1	
	社会科学系ゼミ (心理学) 5	3・4①～②	2									Ⅲ	兼1	集中
	社会科学系ゼミ (心理学) 6	3・4③～④	2									Ⅲ	兼1	
	社会科学系ゼミ (政治と社会) 3	3・4①～②	2									Ⅲ	兼1	
	社会科学系ゼミ (政治と社会) 4	3・4③～④	2									Ⅲ	兼1	
	社会科学系ゼミ (政治と社会) 5	3・4①～②	2									Ⅲ	兼1	
	社会科学系ゼミ (政治と社会) 6	3・4③～④	2									Ⅲ	兼1	
	融合系ゼミ (意思決定論) 導入1	1①～②	2									Ⅰ	兼1	集中
	融合系ゼミ (意思決定論) 導入2	1③～④	2									Ⅰ	兼1	
	融合系ゼミ (技術と経済) 導入1	1①～②	2									Ⅰ	兼2	集中
	統計学B	2②	2			○						Ⅱ	兼1	
	科学史B	2③	2			○						Ⅱ	兼1	
	技術史B	2②	2			○						Ⅱ	兼1	
	教養特論：大学史	2①	2			○						Ⅱ	兼7	
	科学技術社会論・科学技術政策B	2①	2			○						Ⅱ	兼1	
	科学技術倫理B	2③	2			○						Ⅱ	兼1	
	科学哲学B	2③	2			○						Ⅱ	兼1	
	意思決定論B	2①	2			○						Ⅱ	兼1	
	社会モデリングB	2④	2			○						Ⅱ	兼1	
	言語学B	2②	2			○						Ⅱ	兼2	
	教養特論：身体教養科学	2②	2			○						Ⅱ	兼2	
	教養特論：科学とヒューマニズム	2③	2			○						Ⅱ	兼1	
	教養特論：生物学史	2①	2			○						Ⅱ	兼1	
	未来社会論B	2①	2			○						Ⅱ	兼1	※メディア
	融合系ゼミ (意思決定論) 1	2①～②	2				○					Ⅱ	兼1	集中
	融合系ゼミ (意思決定論) 2	2③～④	2				○					Ⅱ	兼1	
	融合系ゼミ (技術と経済) 1	2①～②	2				○					Ⅱ	兼2	集中
	統計学C	3・4④	2			○						Ⅲ	兼1	
	科学史C	3・4②	2			○						Ⅲ	兼1	
	技術史C	3・4③	2			○						Ⅲ	兼1	
	科学技術社会論・科学技術政策C	3・4②	2			○						Ⅲ	兼1	
	科学技術倫理C	3・4②	2			○						Ⅲ	兼1	
	科学哲学C	3・4①	2			○						Ⅲ	兼1	
	意思決定論C	3・4②	2			○						Ⅲ	兼1	
	社会モデリングC	3・4②	2			○						Ⅲ	兼3	
	言語学C	3・4①	2			○						Ⅲ	兼2	
	教養特論：人間関係論	3・4③	2			○						Ⅲ	兼3	
	未来社会論C	3・4④	2			○						Ⅲ	兼1	
	融合系ゼミ (意思決定論) 3	3・4①～②	2				○					Ⅲ	兼1	集中
	融合系ゼミ (意思決定論) 4	3・4③～④	2				○					Ⅲ	兼1	
	融合系ゼミ (意思決定論) 5	3・4①～②	2				○					Ⅲ	兼1	集中
	融合系ゼミ (意思決定論) 6	3・4③～④	2				○					Ⅲ	兼1	
	融合系ゼミ (技術と経済) 3	3・4①～②	2				○					Ⅲ	兼2	集中
	融合系ゼミ (技術と経済) 5	3・4①～②	2				○					Ⅲ	兼2	集中
	人文社会系ワークショップ	3・4②	1				○					Ⅲ	兼3	
	人文社会系メンタリング	3・4③～④	1				○					Ⅲ	兼8	
	小計 (209科目)		4	362	0				0	0	1	0	0	
英語科目	英語第一	1①・③	1				○					Ⅰ	兼33	
	英語第二	1②・④	1				○					Ⅰ	兼30	
	英語第三	1①・③	1				○					Ⅰ	兼34	
	英語第四	1②・④	1				○					Ⅰ	兼34	
	英語第五	2①・③	1				○					Ⅱ	兼28	
	英語第六	2②・④	1				○					Ⅱ	兼27	
	英語第七	2①・③	1				○					Ⅱ	兼30	
	英語第八	2①・④	1				○					Ⅱ	兼30	
	英語第九	3・4①・③・④	1				○					Ⅲ	兼8	
	英語スピーキング演習第一	1①	1				○					Ⅰ	兼2	
	英語スピーキング演習第二	1②	1				○					Ⅰ	兼2	
	英語スピーキング演習第三	1③	1				○					Ⅰ	兼2	

英語スピーキング演習第四	1④	1	○					I	兼2
英語プレゼンテーション演習第一	1①	1	○					I	兼1
英語プレゼンテーション演習第二	1②	1	○					I	兼1
英語プレゼンテーション演習第三	1③	1	○					I	兼1
英語プレゼンテーション演習第四	1④	1	○					I	兼1
TOEFL対策セミナー（リスニング&スピーキング）第一	1①	1	○					I	兼4
TOEFL対策セミナー（リスニング&スピーキング）第二	1②	1	○					I	兼4
TOEFL対策セミナー（リスニング&スピーキング）第三	1③	1	○					I	兼5
TOEFL対策セミナー（リスニング&スピーキング）第四	1④	1	○					I	兼5
TOEFL対策セミナー（リーディング&ライティング）第一	1①	1	○					I	兼4
TOEFL対策セミナー（リーディング&ライティング）第二	1②	1	○					I	兼4
TOEFL対策セミナー（リーディング&ライティング）第三	1③	1	○					I	兼3
TOEFL対策セミナー（リーディング&ライティング）第四	1④	1	○					I	兼3
TOEIC対策セミナー第一	1①	1	○					I	兼3
TOEIC対策セミナー第二	1②	1	○					I	兼3
TOEIC対策セミナー第三	1③	1	○					I	兼2
TOEIC対策セミナー第四	1④	1	○					I	兼2
英語海外研修1A	1①~②・③~④	2	○					I	兼4
英語海外研修1B	1①~②・③~④	2	○					I	兼4
英語スピーキング演習GI	1②	2	○					I	兼1
英語スピーキング演習GII	1④	2	○					I	兼1
実践型科学技術英語海外研修 I	1②・④	2	○					I	兼1
英語スピーキング演習第五	2①	1	○					II	兼3
英語スピーキング演習第六	2①	1	○					II	兼3
英語スピーキング演習第七	2③	1	○					II	兼1
英語スピーキング演習第八	2④	1	○					II	兼1
英語プレゼンテーション演習第五	2①	1	○					II	兼1
英語プレゼンテーション演習第六	2①	1	○					II	兼1
英語プレゼンテーション演習第七	2③	1	○					II	兼1
英語プレゼンテーション演習第八	2④	1	○					II	兼1
TOEFL対策セミナー（リスニング&スピーキング）第五	2①	1	○					II	兼1
TOEFL対策セミナー（リスニング&スピーキング）第六	2①	1	○					II	兼1
TOEFL対策セミナー（リスニング&スピーキング）第七	2③	1	○					II	兼1
TOEFL対策セミナー（リスニング&スピーキング）第八	2④	1	○					II	兼1
TOEFL対策セミナー（リーディング&ライティング）第五	2①	1	○					II	兼2
TOEFL対策セミナー（リーディング&ライティング）第六	2①	1	○					II	兼2
TOEFL対策セミナー（リーディング&ライティング）第七	2③	1	○					II	兼2
TOEFL対策セミナー（リーディング&ライティング）第八	2④	1	○					II	兼2
英語スピーキング演習第九	3・4①	1	○					III	兼1
英語スピーキング演習第十	3・4①	1	○					III	兼1
英語スピーキング演習第十一	3・4③	1	○					III	兼1
英語スピーキング演習第十二	3・4④	1	○					III	兼1
英語スピーキング演習GIA	3・4①	2	○					III	兼1
英語スピーキング演習GIIA	3・4④	2	○					III	兼1
アカデミックプレゼンテーション第九	3・4①	1	○					III	兼1
アカデミックプレゼンテーション第十	3・4①	1	○					III	兼1
アカデミックプレゼンテーション第十一	3・4③	1	○					III	兼1
アカデミックプレゼンテーション第十二	3・4④	1	○					III	兼1
TOEFL対策セミナー（リスニング&スピーキング）第九	3・4①	1	○					III	兼1
TOEFL対策セミナー（リスニング&スピーキング）第十	3・4①	1	○					III	兼1
TOEFL対策セミナー（リスニング&スピーキング）第十一	3・4③	1	○					III	兼1
TOEFL対策セミナー（リスニング&スピーキング）第十二	3・4④	1	○					III	兼1
TOEFL対策セミナー（リーディング&ライティング）第九	3・4①	1	○					III	兼1
TOEFL対策セミナー（リーディング&ライティング）第十	3・4①	1	○					III	兼1
TOEFL対策セミナー（リーディング&ライティング）第十一	3・4③	1	○					III	兼1
TOEFL対策セミナー（リーディング&ライティング）第十二	3・4④	1	○					III	兼1
アカデミックライティング第十一	3・4③	1	○					III	兼1
アカデミックライティング第十二	3・4④	1	○					III	兼1
英語スピーチ演習第九	3・4①	1	○					III	兼1

集中
集中
集中

集中

	英語スピーチ演習第十	3・4①		1										III	兼1	
	実践型科学技術英語海外研修II	3・4①・④		2										III	兼1	集中
	小計 (73科目)		9	72	0			0	0	0	0	0				
第二外国語	ドイツ語初級1	2①		1										II	兼6	
	ドイツ語初級2	2②		1										II	兼6	
	ドイツ語初級3	2③		1										II	兼6	
	ドイツ語初級4	2④		1										II	兼6	
	フランス語初級1	2①		1										II	兼4	
	フランス語初級2	2②		1										II	兼4	
	フランス語初級3	2③		1										II	兼4	
	フランス語初級4	2④		1										II	兼4	
	スペイン語初級1	2①		1										II	兼11	
	スペイン語初級2	2②		1										II	兼11	
	スペイン語初級3	2③		1										II	兼10	
	スペイン語初級4	2④		1										II	兼10	
	ロシア語初級1	2①		1										II	兼4	
	ロシア語初級2	2②		1										II	兼4	
	ロシア語初級3	2③		1										II	兼4	
	ロシア語初級4	2④		1										II	兼4	
	中国語初級1	2①		1										II	兼7	
	中国語初級2	2②		1										II	兼7	
	中国語初級3	2③		1										II	兼7	
	中国語初級4	2④		1										II	兼7	
	イタリア語1	3・4①		1										III	兼1	
	イタリア語2	3・4②		1										III	兼1	
	韓国語1	3・4①		1										III	兼2	
	韓国語2	3・4②		1										III	兼2	
	第二外国語海外研修1A	1②		2										I	兼3	集中
	第二外国語海外研修1B	1②		2										I	兼3	集中
	中国語セミナー (入門・基礎) 1	2①		1										II	兼1	
	中国語セミナー (入門・基礎) 2	2②		1										II	兼1	
	中国語セミナー (入門・基礎) 3	2③		1										II	兼1	
	中国語セミナー (入門・基礎) 4	2④		1										II	兼1	
	フランス語セミナー (入門・基礎) 1	2①		1										II	兼1	
	フランス語セミナー (入門・基礎) 2	2②		1										II	兼1	
	フランス語セミナー (入門・基礎) 3	2③		1										II	兼1	
	フランス語セミナー (入門・基礎) 4	2④		1										II	兼1	
	ドイツ語セミナー (入門・基礎) 1	2①		1										II	兼1	
	ドイツ語セミナー (入門・基礎) 2	2②		1										II	兼1	
	ドイツ語セミナー (入門・基礎) 3	2③		1										II	兼1	
	ドイツ語セミナー (入門・基礎) 4	2④		1										II	兼1	
	ロシア語セミナー (入門・基礎) 1	2①		1										II	兼1	
	ロシア語セミナー (入門・基礎) 2	2②		1										II	兼1	
	ロシア語セミナー (入門・基礎) 3	2③		1										II	兼1	
	ロシア語セミナー (入門・基礎) 4	2④		1										II	兼1	
	ロシア語セミナー (中級) 1	2①		1										II	兼1	
	ロシア語セミナー (中級) 2	2②		1										II	兼1	
	ロシア語セミナー (中級) 3	2③		1										II	兼1	
	ロシア語セミナー (中級) 4	2④		1										II	兼1	
	スペイン語セミナー (入門・基礎) 1	2①		1										II	兼1	
スペイン語セミナー (入門・基礎) 2	2②		1										II	兼1		
スペイン語セミナー (入門・基礎) 3	2③		1										II	兼1		
スペイン語セミナー (入門・基礎) 4	2④		1										II	兼1		
古典ギリシア語1	3・4①		1										III	兼1		
古典ギリシア語2	3・4②		1										III	兼1		
古典ギリシア語3	3・4③		1										III	兼1		
古典ギリシア語4	3・4④		1										III	兼1		
中国語中級1	3・4①		1										III	兼1		
中国語中級2	3・4②		1										III	兼1		

中国語中級 3	3・4③	1	○	Ⅲ	兼1
中国語中級 4	3・4④	1	○	Ⅲ	兼1
中国語上級 1	3・4①	1	○	Ⅲ	兼1
中国語上級 2	3・4②	1	○	Ⅲ	兼1
中国語上級 3	3・4③	1	○	Ⅲ	兼1
中国語上級 4	3・4④	1	○	Ⅲ	兼1
中国語セミナー（応用・留学） 1	3・4①	1	○	Ⅲ	兼1
中国語セミナー（応用・留学） 2	3・4②	1	○	Ⅲ	兼1
中国語セミナー（応用・留学） 3	3・4③	1	○	Ⅲ	兼1
中国語セミナー（応用・留学） 4	3・4④	1	○	Ⅲ	兼1
フランス語中級 1	3・4①	1	○	Ⅲ	兼1
フランス語中級 2	3・4②	1	○	Ⅲ	兼1
フランス語中級 3	3・4③	1	○	Ⅲ	兼1
フランス語中級 4	3・4④	1	○	Ⅲ	兼1
フランス語上級 1	3・4①	1	○	Ⅲ	兼1
フランス語上級 2	3・4②	1	○	Ⅲ	兼1
フランス語上級 3	3・4③	1	○	Ⅲ	兼1
フランス語上級 4	3・4④	1	○	Ⅲ	兼1
フランス語セミナー（応用・留学） 1	3・4①	1	○	Ⅲ	兼1
フランス語セミナー（応用・留学） 2	3・4②	1	○	Ⅲ	兼1
フランス語セミナー（応用・留学） 3	3・4③	1	○	Ⅲ	兼1
フランス語セミナー（応用・留学） 4	3・4④	1	○	Ⅲ	兼1
ドイツ語中級 1	3・4①	1	○	Ⅲ	兼1
ドイツ語中級 2	3・4②	1	○	Ⅲ	兼1
ドイツ語中級 3	3・4③	1	○	Ⅲ	兼1
ドイツ語中級 4	3・4④	1	○	Ⅲ	兼1
ドイツ語上級 1	3・4①	1	○	Ⅲ	兼1
ドイツ語上級 2	3・4②	1	○	Ⅲ	兼1
ドイツ語上級 3	3・4③	1	○	Ⅲ	兼1
ドイツ語上級 4	3・4④	1	○	Ⅲ	兼1
ドイツ語セミナー（応用・留学） 1	3・4①	1	○	Ⅲ	兼1
ドイツ語セミナー（応用・留学） 2	3・4②	1	○	Ⅲ	兼1
ドイツ語セミナー（応用・留学） 3	3・4③	1	○	Ⅲ	兼1
ドイツ語セミナー（応用・留学） 4	3・4④	1	○	Ⅲ	兼1
イタリア語 3	3・4③	1	○	Ⅲ	兼1
イタリア語 4	3・4④	1	○	Ⅲ	兼1
韓国語 3	3・4③	1	○	Ⅲ	兼1
韓国語 4	3・4④	1	○	Ⅲ	兼1
古典ラテン語 1	3・4①	1	○	Ⅲ	兼1
古典ラテン語 2	3・4②	1	○	Ⅲ	兼1
古典ラテン語 3	3・4③	1	○	Ⅲ	兼1
古典ラテン語 4	3・4④	1	○	Ⅲ	兼1
ロシア語中級 1	3・4①	1	○	Ⅲ	兼1
ロシア語中級 2	3・4②	1	○	Ⅲ	兼1
ロシア語中級 3	3・4③	1	○	Ⅲ	兼1
ロシア語中級 4	3・4④	1	○	Ⅲ	兼1
ロシア語上級 1	3・4①	1	○	Ⅲ	兼1
ロシア語上級 2	3・4②	1	○	Ⅲ	兼1
ロシア語上級 3	3・4③	1	○	Ⅲ	兼1
ロシア語上級 4	3・4④	1	○	Ⅲ	兼1
ロシア語セミナー（応用・留学） 1	3・4①	1	○	Ⅲ	兼1
ロシア語セミナー（応用・留学） 2	3・4②	1	○	Ⅲ	兼1
ロシア語セミナー（応用・留学） 3	3・4③	1	○	Ⅲ	兼1
ロシア語セミナー（応用・留学） 4	3・4④	1	○	Ⅲ	兼1
スペイン語中級 1	3・4①	1	○	Ⅲ	兼1
スペイン語中級 2	3・4②	1	○	Ⅲ	兼1
スペイン語中級 3	3・4③	1	○	Ⅲ	兼1
スペイン語中級 4	3・4④	1	○	Ⅲ	兼1
スペイン語上級 1	3・4①	1	○	Ⅲ	兼1

	スペイン語上級 2	3・4②	1		○							Ⅲ	兼1	
	スペイン語上級 3	3・4③	1		○							Ⅲ	兼1	
	スペイン語上級 4	3・4④	1		○							Ⅲ	兼1	
	スペイン語セミナー (応用・留学) 1	3・4①	1		○							Ⅲ	兼1	
	スペイン語セミナー (応用・留学) 2	3・4②	1		○							Ⅲ	兼1	
	スペイン語セミナー (応用・留学) 3	3・4③	1		○							Ⅲ	兼1	
	スペイン語セミナー (応用・留学) 4	3・4④	1		○							Ⅲ	兼1	
	小計 (122科目)		0	124	0			0	0	0	0	0		
日本語・ 日本文化科目	日本文化演習：多文化間コミュニケーション	1②	1		○							I	兼1	
	日本語第一	1①	1		○							I	兼4	
	日本語第二	1②	1		○							I	兼4	
	日本語第三	1③	1		○							I	兼3	
	日本語第四	1④	1		○							I	兼3	
	日本文化演習：日本学	2④	1		○							Ⅱ	兼1	
	日本語第五	2①	1		○							Ⅱ	兼2	
	日本語第六	2②	1		○							Ⅱ	兼2	
	日本語第七	2③	1		○							Ⅱ	兼2	
	日本語第八	2④	1		○							Ⅱ	兼2	
	日本文化演習：ことばと文学	3・4②	1		○							Ⅲ	兼1	
	日本文化演習：ことばと社会	3・4①	1		○							Ⅲ	兼1	
	小計 (12科目)		0	12	0			0	0	0	0	0		
教職科目	教職概論 A	1①		1	○							I	兼1	
	教職概論 B	1②		1	○							I	兼1	
	教育基礎 A	1③		1	○							I	兼1	
	発達と学習 I	1①		1	○							I	兼1	
	発達と学習 II	1②		1	○							I	兼1	
	教育制度	1④		1	○							I	兼1	
	教育行財政	1③～④		1	○							I	兼1	
	生徒・進路指導論	1①		1	○							I	兼2	集中
	教育相談論	1②		1	○							I	兼3	集中
	進路指導・キャリア教育論	1③～④		2	○							I	兼1	
	教育基礎 B	1③～④		1	○							I	兼1	
	特別支援の理論と教育的配慮	1④		1	○							I	兼2	
	情報科教育法 I	1③		1	○							I	兼2	
	数学科教育法 I	1③～④		1	○							I	兼1	
	数学科教育法 II	1③～④		1	○							I	兼1	
	理科教育法 I	1③～④		1	○							I	兼1	
	理科教育法 II	1③～④		1	○							I	兼1	
	道徳の指導法	2③～④		2	○							Ⅱ	兼1	
	教育工学	2①		1	○							Ⅱ	兼1	
	情報機器およびデジタル教材の活用	2③～④		1	○							Ⅱ	兼1	
	マルチメディアと表現技法	2①～②		1	○							Ⅱ	兼1	集中
	教育課程編成の方法	2②		1	○							Ⅱ	兼1	
	学習者特性に基づく指導方法の設計	2③～④		1	○							Ⅱ	兼1	
	これからの経営管理とプロフェッショナル育成 (工学)	2②		1	○							Ⅱ	兼1	
	これからの経営管理とプロフェッショナル育成 (物質理工学)	2②		1	○							Ⅱ	兼1	
	これからの経営管理とプロフェッショナル育成 (環境・社会理工学)	2②		1	○							Ⅱ	兼1	
	情報と職業	2③～④		2	○	○						Ⅱ	兼1	
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2②		1	○	○						Ⅱ	兼2	集中
	情報科教育法 II	2③		1	○	○						Ⅱ	兼3	
	工業科教育法 I	2①～②		1	○	○						Ⅱ	兼1	集中
	工業科教育法 II	2①～②		1	○	○						Ⅱ	兼1	集中
	工業科教育法 III	2①～②		1	○	○						Ⅱ	兼1	集中
	情報科教育法 III	3・4③～④		1	○	○						Ⅲ	兼2	
情報科教育法 IV	3・4③～④		1	○	○						Ⅲ	兼1		
数学科教育法 III	3・4③～④		1	○	○						Ⅲ	兼3		
数学科教育法 IV	3・4③～④		1	○	○						Ⅲ	兼2		
数学科教育法実践演習 I	3・4①～②		2	○	○						Ⅲ	兼2	集中	
数学科教育法実践演習 II	3・4③～④		2	○	○						Ⅲ	兼2		

	教育実習基礎 A	3・4①～②		1			○						III	兼3	集中	
	教育実習基礎 B	3・4③～④		1			○						III	兼3		
	教育実習第一 A	3・4①～②		1			○						III	兼6	集中	
	教育実習第一 B	3・4③～④		1			○						III	兼6		
	教育実習第二 A	3・4①～②		2			○						III	兼6	集中	
	教育実習第二 B	3・4③～④		2			○						III	兼6		
	教育実習第二 C	3・4①～②		2			○						III	兼6	集中	
	教育実習第二 D	3・4③～④		2			○						III	兼6		
	教育実習第三 A	3・4①～②		3			○						III	兼6	集中	
	教育実習第三 B	3・4③～④		3			○						III	兼6		
	教育実習第四 A	3・4①～②		4			○						III	兼6	集中	
	教育実習第四 B	3・4③～④		4			○						III	兼6		
	教職実践演習	3・4③～④		2		○							III	兼7		
	理科教育法 III	3・4③～④		1		○							III	兼3		
	理科教育法 IV	3・4③～④		1		○							III	兼2		
	理科教育法実践演習 I	3・4①～②		2		○							III	兼1	集中	
	理科教育法実践演習 II	3・4③～④		2		○							III	兼1		
	工業科教育法 IV	3・4③～④		1		○							III	兼1		
	小計 (56科目)		0	1	77				0	0	0	0	0			
広域 教養 科目	ウエルネス	健康科学概論	1①・②	1		○							I	兼6		
	健康科学演習	1③・④	1			○							I	兼5		
	ウエルネス実習	1⑩・②・③・④	1				○						I	兼11		
	生涯ウエルネス実習	1③・④	1				○						I	兼6		
	生涯スポーツ実習	2⑩・②・③・④	1				○						II	兼15		
	トータル・ウエルネス実習	3・4⑩・②・③・④	1				○						III	兼3		
	小計 (6科目)		0	6	0				0	0	0	0	0			
国際 意識 醸成	グローバル理工人入門	1②・④		2		○							I	兼3	集中・空演習、メディア	
	グローバル理工人海外研修ベーシック 1A	1②		1			○						I	兼6		
	グローバル理工人海外研修ベーシック 1B	1④		1			○						I	兼7		
	グローバル理工人海外研修ベーシック 1C	1①～②		1			○						I	兼2		
	グローバル理工人海外研修ベーシック 1D	1③～④		1			○						I	兼2		
	グローバル理工人海外研修ベーシック 2A	1②		2			○						I	兼2		
	グローバル理工人海外研修ベーシック 2B	1④		2			○						I	兼2		
	グローバル理工人海外研修ベーシック 2C	1①～②		2			○						I	兼2		
	グローバル理工人海外研修ベーシック 2D	1③～④		2			○						I	兼2		
	グローバル理工人海外研修ベーシック 3C	1①～②		3			○						I	兼2		
	グローバル理工人海外研修ベーシック 3D	1③～④		3			○						I	兼2		
	グローバル理工人海外研修ベーシック 4C	1①～②		4			○						I	兼2		
	グローバル理工人海外研修ベーシック 4D	1③～④		4			○						I	兼2		
	アジア交流遠隔学習基礎 (Tokyo Tech-AYSEAS)	1②		1			○						I	兼6		
	アートが媒介する多文化理解	1③		1			○						I	兼1		
	アジア交流派遣学習基礎 (Tokyo Tech-AYSEAS)	1②		2			○						I	兼6		
	グローバル理工人国内研修ベーシック 1A	1②		1			○						I	兼4	集中、メディア	
	グローバル理工人国内研修ベーシック 1B	1④		1			○						I	兼4		
	グローバル理工人概論	2②		2			○						II	兼3	集中・※演習	
	囲碁で学ぶ実践力	2③～④		2			○						II	兼1	※演習	
	技術経営 I	2①		1			○						II	兼7		
	技術経営 II	2②		1			○						II	兼7		
	技術経営 III	2③		1			○						II	兼2	※演習	
	技術経営 IV	2④		1			○						II	兼5	※演習	
	グローバル理工人海外研修 1A	3・4②		1				○						III	兼6	
	グローバル理工人海外研修 1B	3・4④		1				○						III	兼7	
	グローバル理工人海外研修 1C	3・4①～②		1				○						III	兼2	
	グローバル理工人海外研修 1D	3・4③～④		1				○						III	兼2	
	グローバル理工人海外研修 2A	3・4②		2				○						III	兼2	
	グローバル理工人海外研修 2B	3・4④		2				○						III	兼2	
	グローバル理工人海外研修 2C	3・4①～②		2				○						III	兼2	
	グローバル理工人海外研修 2D	3・4③～④		2				○						III	兼2	
	グローバル理工人海外研修 3C	3・4①～②		3				○						III	兼2	

	グローバル理工人海外研修 3D	3・4③～④	3										Ⅲ	兼2		
	アジア交流派遣学習 (Tokyo Tech-AYSEAS)	3・4②	2										Ⅲ	兼6		
	メディア編集デザイン	3・4④	2				○						Ⅲ	兼1		
	グローバル人材のための科学技術デザイン-海外研修プログラム	3・4②	2				○						Ⅲ	兼1		
	環境・エネルギー学特論	3・4②	3				○						Ⅲ	兼3		
	英語で語る科学・技術・社会	3・4④	1					○					Ⅲ	兼1		
	グローバル理工人海外研修 4C	3・4①～②	4										Ⅲ	兼2		
	グローバル理工人海外研修 4D	3・4③～④	4										Ⅲ	兼2		
	Summer Program	3・4②	2				○						Ⅲ	兼5	集中	
	グローバル理工人海外研修 1A'	3・4②	1										Ⅲ	兼2		
	グローバル理工人海外研修 1B'	3・4④	1										Ⅲ	兼2		
	伝統技術と国際共修	3・4①～②	2				○						Ⅲ	兼7	※実験・実習、メディア	
	YSEP リサーチプロジェクト	3・4①～②・③～④	4										Ⅲ	兼1		
	グローバル理工人国内研修 1C	3・4①～②	1										Ⅲ	兼2		
	グローバル理工人国内研修 1D	3・4③～④	1										Ⅲ	兼2		
	融合技術論 (国際)	3・4④	1				○						Ⅲ	兼1	※演習	
	アイディアが飛び交う遠隔議論	3・4④	1					○					Ⅲ	兼3		
	グローバル理工人共修 1	3・4③～④	2				○						Ⅲ	兼3	※演習	
	グローバル理工人共修 2	3・4④	2				○						Ⅲ	兼3	※演習	
	グローバル理工人国内研修 1A	3・4②	1										Ⅲ	兼4	集中	
	グローバル理工人国内研修 1B	3・4④	1										Ⅲ	兼4	※メディア	
	アジア交流遠隔学習 (Tokyo Tech-AYSEAS)	3・4②	1										Ⅲ	兼6		
	東北共修キャンプ	3・4④	1					○					Ⅲ	兼2		
	小計 (56科目)		0	100	0					0	0	0	0	0		
理工系 教養科目	微分積分学第一・演習	1②	2				○				1		1	I	兼16	※演習
	線形代数学第一・演習	1①	2				○							I	兼21	※演習
	微分積分学第二	1③・④	2				○							I	兼8	
	線形代数学第二	1③・④	2				○							I	兼8	
	微分積分学演習第二	1③・④	1					○			1			I	兼7	
	線形代数学演習第二	1③・④	1					○						I	兼6	
	小計 (6科目)		4	6	0					0	1	0	0	2		
物理学	力学基礎 1	1①	1				○							I	兼12	
	力学基礎 2	1②	1				○							I	兼12	
	電磁気学基礎 1	1③	1				○							I	兼14	
	電磁気学基礎 2	1④	1				○							I	兼14	
	物理学演習第一	1①～②	1					○						I	兼12	
	物理学演習第二	1③～④	1					○						I	兼14	
	物理学実験第一	1①	1											I	兼6	
	物理学実験第二	1①	1											I	兼6	
小計 (8科目)		4	4	0					0	0	0	0	0			
化学	無機化学基礎	1①・②	1				○							I	兼13	
	有機化学基礎	1①・②	1				○							I	兼12	
	量子化学基礎	1③・④	1				○							I	兼11	
	化学熱力学基礎	1③・④	1				○							I	兼12	
	化学実験第一	1①～②	2											I	兼9	※演習
	化学実験第二	1③～④	2											I	兼9	※演習
小計 (6科目)		4	4	0					0	0	0	0	0			
生命科学	生命科学基礎第一 1	1①	1				○							I	兼9	
	生命科学基礎第一 2	1②	1				○							I	兼12	
	生命科学基礎第二 1	1③	1				○							I	兼8	
	生命科学基礎第二 2	1④	1				○							I	兼6	
	生命科学基礎実験	1③～④	1											I	兼6	
小計 (5科目)		2	3	0					0	0	0	0	0			
宇宙地球工学	宇宙地球科学A	1①	2				○							I	兼5	
	宇宙地球科学基礎ラボ (地球物理)	1②	1											I	兼2	
	宇宙地球科学基礎ラボ (地球物質)	1②	1											I	兼2	
	宇宙地球科学B	1③	2				○							I	兼2	
	宇宙地球科学基礎ラボ (天文宇宙)	1③～④	1					○						I	兼1	
小計 (5科目)		0	7	0					0	0	0	0	0			

図学	図形科学とCG1	1③		1		○								I	兼6	※演習
	図形科学とCG2	1④		1		○								I	兼6	※演習
	図学・図形デザイン第一	1①～②		2		○								I	兼12	※演習, メディア
	図学・図形デザイン第二	1③～④		2		○								I	兼12	※演習
	図学製図	1①～④		1					○					I	兼12	
小計 (5科目)			0	7	0				0	0	0	0	0			
情報	情報リテラシ第一	1①		1		○			4	2			1	I	兼10	※演習
	情報リテラシ第二	1②		1		○			4	2			1	I	兼10	※演習
	コンピュータサイエンス第一	1③		1		○			2	2				I	兼9	※演習
	コンピュータサイエンス第二	1④		1		○			2	2				I	兼9	※演習
	基礎データサイエンス・AI	1④		1		○			3					I	兼2	
小計 (5科目)			0	5	0				4	5	0	0	1			
環境教育	環境安全論	1①・②		1		○								I	兼14	
	小計 (1科目)			0	1	0			0	0	0	0	0			
科学・技術の最前線	科学・技術の最前線	1①		1		○			2					I	兼25	
	小計 (1科目)			0	1	0			2	0	0	0	0			
創造性育成	ものづくり	1②		2		○								I	兼2	※実験・実習
	小計 (1科目)			0	2	0			0	0	0	0	0			
合計 (577科目)		—	27	715	77	—			6	6	1	0	3		兼512	

【数理・計算科学系（学士課程）】

	科目区分	必修科目単位	選択科目単位	備考
教養科目群	教養科目群から44単位以上を修得すること。			
	文系教養科目	「東工大立志プロジェクト」2単位 「教養卒論」2単位	以下の単位を修得すること ・人文学系（選択必修）区分の科目から1単位以上 ・社会科学系（選択必修）区分の科目から1単位以上 ・融合系（選択必修）区分の科目から1単位以上 ・200番台科目から4単位以上,300番台科目から2単位以上	
	英語科目	「英語第一～第四」4単位 「英語第五～第八」4単位 「英語第九」1単位		
	理工系教養科目	(数学区分) 「微分積分学第一・演習」,「線形代数学第一・演習」を各2単位 (物理学区分) 「力学基礎1」,「力学基礎2」,「電磁気学基礎1」,「電磁気学基礎2」を各1単位 (化学区分) 「無機化学基礎」,「有機化学基礎」,「量子化学基礎」,「化学熱力学基礎」を各1単位 (生命科学区分) 「生命科学基礎第一1」,「生命科学基礎第一2」を各1単位	以下の単位を修得すること ・(数学区分)「微分積分学第二」,「微分積分学演習第二」,「線形代数学第二」,「線形代数学演習第二」の科目から2単位以上 ・(情報区分)「情報リテラシー第一」,「情報リテラシー第二」,「コンピュータサイエンス第一」,「コンピュータサイエンス第二」の科目から2単位以上	
	第二外国語科目		4単位以上を修得すること (内訳) ①.200番台の独・仏・西・露・中語のいずれか言語の「初級1」及び「初級2」を修得(各1単位)したうえで,以下の②～④のいずれかの単位を修得 ②. ①で学修した言語の200番台科目「初級3」及び「初級4」を修得(各1単位) ③. ①で学修した言語とは異なる言語の200番台科目「初級1」及び「初級2」を修得(各1単位) ④. 300番台科目の「イタリア語1」・「イタリア語2」又は「韓国語1」・「韓国語2」のいずれかを修得(各1単位)	
	広域教養科目			
専門科目群	共通専門科目(創造プロセス,初年次専門)			
	系指定の標準学習課程の専門科目群から57単位以上修得すること。			
	研究関連科目	「研究プロジェクト」2単位 「学士特定課題研究」4単位 「学士特定課題プロジェクト」6単位		
	系専門科目	系専門科目から45単位以上修得すること。		A群から5単位以上 B群から5単位以上 C群から8単位以上 } 計18単位以上
(系指定標準学習課程以外の系専門科目又は研究関連科目)				
卒業単位合計		124単位以上修得すること。		

備考

【情報工学系（学士課程）】

科目区分	必修科目単位	選択科目単位	備考
教養科目群から42単位以上を修得すること。			
文系教養科目	「東工大立志プロジェクト」2単位 「教養卒論」2単位	以下の単位を修得すること ・人文系（選択必修）の科目から1単位以上 ・社会科学系（選択必修）の科目から1単位以上 ・融合系（選択必修）の科目から1単位以上 ・200番台科目から4単位以上,300番台科目から2単位以上	
英語科目	「英語第一～第四」4単位 「英語第五～第八」4単位 「英語第九」1単位		
理工系教養科目	(数学区分) 「微積分学第一・演習」,「線形代数学第一・演習」を各2単位 (物理学区分) 「力学基礎1」,「力学基礎2」,「電磁気学基礎1」,「電磁気学基礎2」を各1単位 (化学区分) 「無機化学基礎」,「有機化学基礎」,「量子化学基礎」,「化学熱力学基礎」を各1単位 (生命科学区分) 「生命科学基礎第一-1」,「生命科学基礎第一-2」を各1単位	以下の単位を修得すること ・(情報区分)「情報リテラシ第一」,「情報リテラシ第二」,「コンピュータサイエンス第一」,「コンピュータサイエンス第二」の科目から2単位以上	
第二外国語科目		4単位以上を修得すること (内訳) ①.200番台の独・仏・西・露・中語のいずれか言語の「初級1」及び「初級2」を修得(各1単位)したうえで,以下の②～④のいずれかの単位を修得 ②. ①で学修した言語の200番台科目「初級3」及び「初級4」を修得(各1単位) ③. ①で学修した言語とは異なる言語の200番台科目「初級1」及び「初級2」を修得(各1単位) ④. 300番台科目の「イタリア語1」・「イタリア語2」又は「韓国語1」・「韓国語2」のいずれかを修得(各1単位)	
広域教養科目			
共通専門科目（創造プロセス,初年次専門）			
系指定の標準学習課程の専門科目群から57単位以上修得すること。			
研究関連科目	「研究プロジェクト」2単位 「学士特定課題研究」4単位 「学士特定課題プロジェクト」6単位		
系専門科目	系専門科目から45単位以上修得すること。		
		A群から10単位以上 B群から10単位以上 C群から10単位以上	計30単位以上
(系指定標準学習課程以外の系専門科目又は研究関連科目)			
卒業単位合計	124単位以上修得すること。		

備考

目 次

1. 学生の確保の見通し及び取組状況
2. 人材需要の動向等社会の要請

添付資料

1. 学生の確保の見通し及び取組状況

(1) 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

- ① 東京工業大学は、明治 14 (1881) 年に東京職工学校として設立されたことに端を発し、昭和 4 (1929) 年に大学に昇格した。
- ② 大学の建学の精神には、「新設工業大学の育英方針は、学生天賦の独創力を涵養し専攻している技術知識を誤りなく自由に使いこなす能力を附与することであり、すなわち根本学理の素養に重きを置きこれを活用して実地の問題に関する判断を誤らない実際の有能の技術家を作ることにある」とある。本学の原点はこの実際の有能の技術家の輩出を旨とする精神にある。本学の輩出してきた多くの理工系人材は、この精神を受け継ぎ日本の産業界を牽引する原動力として活躍している。
- ③ 本学の教育組織については、平成 12 年に完了した大学院重点化を経て、平成 28 年度に、従来の学部・大学院体制を見直し、学校教育法第 85 条ただし書きに定める学部以外の教育研究上の基本となる組織及び第 100 条ただし書きに定める研究科以外の教育研究上の基本となる組織として、学士課程及び大学院課程（修士課程、博士後期課程及び一部に専門職学位課程）を包有する「学院」を設置し、従来の 3 学部 6 研究科を 6 学院（理学院、工学院、物質理工学院、情報理工学院、生命理工学院、環境・社会理工学院）に改組し、現在に至っている。
- ④ 表 1 は、学士課程前期日程試験における、情報理工学院及び全学の募集人員に対する志願者倍率の推移を示している。他の学院と比べ、情報理工学院の学士課程の志願者倍率は突出しており、同学院の入学定員の見直しは喫緊の課題である。

表 1 全学及び情報理工学院の学士課程前期日程試験における志願者倍率の推移

	H31	R2	R3	R4	R5	平均
情報理工学院	9.8	9.1	8.8	9.0	9.9	9.3
全学 (参考)	4.7	4.2	3.9	4.1	4.5	4.3

- ⑤ また、本学では学士課程と大学院課程のカリキュラム上の一貫教育（学修一貫教育）を推進しており、実際に、表 2 で示すとおり情報理工学院の学士課程学生の修士課程への進学率は平均して 86% と高い水準にある。現在、同学院の学士課程の 4 年次の収容定員 94 人（うち 2 人は編入学定員）に対し、修士課程の入学定員は 135 人と、1.5 倍ほどの開きがあるが、高度情報専門人材を育成するためには、学修一貫教育のさらなる強化を図ることが必要と認識しており、そのためには、学士課程を増員し、修士課程入学者の内部進学者比率を高めることが適切と考えている。

表2 情報理工学院における学士課程卒業生の大学院進学率等の推移

	H31	R2	R3	R4	平均
卒業者数（人）	92	106	110	109	104
大学院進学者数（人）	76	98	96	89	90
大学院進学率（%）	83	92	87	82	86

※情報理工学院の設置後、完成年度である H31 年度以降の実績を集計

（2）地域・社会的動向等の現状把握

我が国では情報技術人材の慢性的不足、とりわけデータサイエンス・AI 人材の不足は深刻である。ChatGPT 等の登場で AI 技術がさらに日常化し、さまざまな専門分野で AI の利用が浸透すること（AI の民主化）が予想されるが、AI はその原理や特性を深く理解した上で正しく利用する必要がある。とりわけ、医療や法律といった誤った判断が重大な結果を招く分野ではこの点は重要となる。これらの状況を考えると、今後、各専門分野の知識とともに、データサイエンス・AI 技術に精通した高度情報専門人材へのニーズが増大すると考えられる。

（3）新設学科等の趣旨目的，教育内容，定員設定等

- ① 1（1）④及び⑤並びに1（2）で述べた情報理工学院に対する受験生のニーズ、また、高度情報専門人材の育成という社会的要請に応えるため、情報理工学院では、学士課程の入学定員増と併せて、学年進行完成後の 2028 年度から修士課程 15 人及び博士後期課程 5 人の入学定員増を計画している。
- ② 学士課程の入学定員設定（92 人→132 人）にあたっては、現行の修士課程の入学定員（135 人）並みへ引き上げることを目安とするとともに、授業科目ごとの適切な収容人数、教室の確保などの実現可能性について検討し、教室の増設・改修、コンピュータなど機材の増強・増設、ネットワーク環境の整備等を行うことも踏まえた上で、適切なものとした。

（4）学生確保の見通し

① 情報理工学院の学生確保の状況

情報理工学院学士課程については、表1で示したとおり、前期日程試験志願倍率が、9倍を超えるような高い倍率で推移している。例えば、今回予定している40人増をすべて前期日程試験の定員増に充てたとして、2023年度入試における志願者数において推計した場合は、6.37倍となる。これは、本学他学院や、競合の他校と比較しても非常に高い倍率であり、引き続き学生を確保することは十分に可能である。

（再掲）表1 全学及び情報理工学院の学士課程前期日程試験における志願者倍率の推移

	H31	R2	R3	R4	R5	平均
情報理工学院	9.8	9.1	8.8	9.0	9.9	9.3

全学 (参考)	4.7	4.2	3.9	4.1	4.5	4.3
---------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

② 情報理工学院の分野の動向

情報理工学院と同分野で、学科等の単位で入試を実施している関東圏の主な大学の状況は、表3のとおりである。ここに挙げた国立大学の志願者倍率及び私立大学の実質倍率(受験者数/合格者数)は、ともに平均で約4.0倍と高い倍率となる。

この状況から、受験生の情報分野への進学希望は大変高く、定員充足は十分に可能であると判断する。

表3 同分野を有する近隣大学(競合校)の令和5年度入試志願動向について

<国立大学(前期日程試験)>

大学	学部等	出願者数	募集人員	倍率
東京農工大学	工学部知能情報システム学科	244	64	3.8
電気通信大学	情報理工学域情報系	496	121	4.1
横浜国立大学	理工学部数物・電子情報学科			
	電子情報システム	197	63	3.1
	情報工学	163	30	5.4
筑波大学	情報学群情報科学類	144	42	3.4

<私立大学>

大学	学部等	受験者数	合格者数	倍率
東京理科大学	工学部情報工学科B入試	2165	496	4.4
	創域理工学部情報計算科学科B入試	986	388	2.5
上智大学	理工学部情報理工学科併用方式入試	892	250	3.6
芝浦工業大学	工学部前期日程入試	1621	352	4.6
中央大学	理工学部情報理工学科学部別一般入試	1541	301	5.1

③ 中長期的な18歳人口の全国的、地域動向等

本学の2023年度入試において、情報理工学院を第一志望とした出願者(891名)の地区別割合は、一都三県の出身が69.8%、それ以外の地域が30.2%であり、一都三県で約7割を占める。この傾向は、近年一貫してみられることから、将来の受験者を予測する際に、一都三県の18歳人口の動向が非常に重要であると言える。

全国的な人口推移については、リクルート進学総研の調査(資料1)によれば、今後、18歳人口は、2022年の112.1万人から、2034年には100.6万人へと11.5万人(約11%)減少する。地区別では、減少率が高いのは、1位 東北(2022年比80.9%)、2位 北関東(82.1%)、3位 甲信越(82.4%)であり、減少数が大きいのは、1位 近畿(22,958人減)、2位 東海(16,427人減)、3位 東北(14,899人減)である。一方、減少率が低いのは、1位 南関東

(96.5%), 2位 九州沖縄 (95.8%), 3位 中国 (88.7%) である。増加する都県は、沖縄・東京・福岡の3県のみで見込みである。

また、進学率については、2013年の47.4%から2022年は55.3%へと、10年間で7.9ポイント上昇している。今後の傾向については予測が難しいが、短大・専門学校への進学率が20%程度あることから、長期的には、あと10~20ポイントで頭打ちとなることが考えられるが、現在よりも減少することは考えづらく、当面、緩やかに上昇するものと推定される。

本学院への志望者の7割程度を占める一都三県を含む南関東については、18歳人口が2022年の299,356人から2034年288,970人へと10,386人(3.5%)減少することが予測されているが、全国の減少率10.3%を6.8ポイント下回る。また、志望者の3割強(31.9%)を占める東京都については、18歳人口が、104,018人から106,767人へと2.6%増加することが予測されている。一都三県の大学への進学率は、2013年の56.0%から2022年の64.1%へと8.1ポイント上昇しているが、現状でかなり高い水準にあり大幅な上昇は望めないと思われる。

これらのことを整理すると、以下のようにまとめることができる。

- ・18歳人口については、全国的には減少が続くが、本学院への志望者の7割程度を占める一都三県については減少傾向にあるものの10年後に3.5%の減少であり、他地区に比べれば穏やかである。
- ・志望者の3割強(31.9%)を占める東京都については、18歳人口が2.6%増加することが予測されている。
- ・進学率は、一都三県において、2013年の56.0%から2022年の64.1%へと8.1ポイント上昇しているが、現状でかなり高い水準にあり大幅な上昇は望めない。しかし、減少することはなく、当面は緩やかに上昇することが考えられる。
- ・以上のような状況と、情報理工学院の増員後の予想倍率が6倍強であることを勘案すると、中長期においても学生の確保は十分可能であると判断する。

④ 競合校の状況

株式会社フロムページが令和3年度に行った「第9回(2021年度)テレメール全国一斉進学調査」により、アンケートによる受験生の視点を踏まえ、以下の条件で情報分野の競合校を抽出した。

- ・情報理工学院に関心を持った受験生が、他にも関心を持った大学
- ・情報理工学院に関心を持ったが出願しなかった受験生が、他に出了願した大学
- ・情報理工学院に出願した受験生が、他にも出了願した大学

その結果、競合関係にある回答数が上位の大学について、以下の結果を得た。

【東京工業大学 情報理工学院】 競合状況

関心者 数順位	総計	1	2	6
		貴学院に関心を持った人が他にも 関心持った大学	貴学院に関心を持ったが出願しな かった人が出願した大学	貴学院に出願した 人が他にも出願した 大学
	東京工業大学 情報理工学院	150	104	46
1	早稲田大学 基幹理工学部	56	29	16
2	慶應義塾大学 理工学部	49	25	10
3	東京工業大学 工学院	44	6	16
4	東京大学 理科一類	37	19	0
5	東京理科大学 工学部	35	16	12
6	東京理科大学 理工学部	30	19	6
7	電気通信大学 情報理工学域－I類(情報系)	29	16	8
8	横浜国立大学 理工学部	27	12	2
9	東京工業大学 物質理工学院	22	3	8
9	明治大学 理工学部	22	9	5
11	東京工業大学 生命理工学院	17	1	8
11	上智大学 理工学部	17	11	4
13	東北大学 工学部	16	11	0
14	東京工業大学 理学院	15	1	4
14	芝浦工業大学 工学部	15	6	5
14	中央大学 理工学部	15	9	3
17	筑波大学 理工学群	14	3	1
18	早稲田大学 先進理工学部	13	3	1
18	筑波大学 情報学群	13	5	0
18	東京理科大学 理学部(第一部)	13	6	1
18	東京理科大学 先進工学部	13	7	0
22	京都大学 工学部	11	2	0
22	明治大学 総合数理学部	11	5	5
22	電気通信大学 情報理工学域－II類(融合系)	11	7	2
25	東京大学 理科二類	10	2	0
25	東京農工大学 工学部	10	4	2

	本学他学院
	他国立大学

これらの大学のうち、さらに上位の大学の志願者等の状況は、前述した表3のとおりである。いずれも定員充足に十分な倍率となっているが、本学の志願倍率はこの中であっても更に高い倍率となっており、定員充足に問題のないレベルである。なお、大きな分野での入試を行っており、必ずしも情報分野に特定できない競合校（東京大、早稲田大、慶応大など）及び本学の他学院については、除外した。また、本アンケートに答えた、本学院に関心のある者及び本学の出願者は、それぞれ150人及び46人であるが、競合関係については、十分に推測できる数と判断した。

表3（再掲） 同分野を有する近隣大学（競合校）の令和5年度入試志願動向について
 <国立大学（前期日程試験）>

大学	学部等	出願者数	募集人員	倍率
東京農工大学	工学部知能情報システム学科	244	64	3.8
電気通信大学	情報理工学域情報系	496	121	4.1
横浜国立大学	理工学部数物・電子情報学科			
	電子情報システム	197	63	3.1
	情報工学	163	30	5.4
筑波大学	情報学群情報科学類	144	42	3.4

<私立大学>

大学	学部等	受験者数	合格者数	倍率
東京理科大学	工学部情報工学科 B 入試	2165	496	4.4
	創域理工学部情報計算科学科 B 入試	986	388	2.5
上智大学	理工学部情報理工学科併用方式入試	892	250	3.6
芝浦工業大学	工学部前期日程入試	1621	352	4.6
中央大学	理工学部情報理工学科学部別一般入試	1541	301	5.1

（5）学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本学及び情報理工学院における学生確保の主な取り組みとして、以下の活動を行っている。

① オープンキャンパス等での受験生向け説明会

毎年、主として高校生向けに、大学や学院、研究室などを紹介するオープンキャンパスを実施している。1万人程度の参加があり、大学生活を様々に体験できる企画を用意している。また、大学院の受験生や高専生向け説明会も実施している。

② コンテストの実施

高校生を対象に、スーパーコンピューティングコンテストを毎年夏に開催している。予選参加者は150人程度、本選参加者は50人程度であるが、参加者のプログラミングレベルは高く、本学の受験者確保の観点だけでなく、日本の学生のプログラミング教育のレベルアップにもつながるものである。

③ 女子学生確保の取組

本学は、学士課程入試に女子枠を設けることを決定しており、情報理工学院も令和6年度入試から女子枠14名を設ける。本学の場合、学士課程卒業者の大部分が修士課程へ進学するため、大学院課程での増加も見込まれる。また本学では、全学組織としてダイバーシティ推進室を設置しており、女子学生獲得に向けたイベントの開催や、入学後の女性のための環境整備など様々な取組が行われている。

2. 人材需要の動向等社会の要請

本学の学院には、学士課程及び大学院課程に共通した専門教育実施の基本的な単位である教育プログラムとして系を設置しており、情報理工学院は、数理・計算科学系と情報工学系から構成されている（資料2）。また、1（1）⑤で述べたとおり、情報理工学院においては、学士課程の卒業生のうち、大部分の学生が大学院の課程を修了して就職、あるいは学術研究の道等へと進んでいる。

このため、以下（1）においては、学院及び各系について大学院を含めた各課程の目的を記載し、（2）においては、大学院を含めた各課程の進路実績について記載する。

（1）人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

【情報理工学院】

情報理工学院では、数理・計算科学、情報工学、知能情報学などの情報理工学に関する深い知識と広い視野を備え、問題発見と問題解決に関する先進性と国際性とリーダーシップを伴う創造的発展性を持った人材を養成する。

<学士課程>

数理・計算科学、情報工学、知能情報学などの情報理工学の基盤技術とスキルを習得している人材、現実の問題を定式化し情報理工学の知識を用いて解決するまでの一連の技術を持つ人材、深い数理的・論理的思考能力と広い視野を持つ柔軟で高度な知性を備えた人材、社会人として豊かな教養とプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を持つ個性豊かな人材を養成する。

<修士課程>

情報理工学のより高度で発展的な技術とスキルをもつ人材、情報理工学の複数のディシプリンの理解により、情報理工学分野を広く俯瞰し、新たな発展の方向を見据える人材、情報やそこから得られる知識を活用し、情報理工学の深化や、複雑な機構をさらに階層的に複雑に組み合わせた社会の発展に寄与する高度情報システムやサービスを、安全に正しく素早く構築する力と意欲を持つ人材、英語でのプレゼンテーション能力を持ち、国際的に活躍できる人材を養成する。

<博士後期課程>

情報理工学の最先端の技術をもち、国際的に飛躍できる人材、高度な問題を解決するだけでなく、実世界の中から問題を発見し、その問題の中の本質的な要素を抽出し形式化を行う実践的人材、新しい技術課題に挑戦する意欲を持った人材、企画力とリーダーシップを持った技術者・研究者として活躍できる人材、英語によるプレゼンテーションとコミュニケーションの能力を持ち、国際的な視野に立って推進する意欲、展開力、突破力を備えた高度情報化社会のフロンティアを切り開く人材を養成する。

●数理・計算科学系

< 学士課程 >

現象を論理的・数学的に理解するための数学理論を体系的に学び、それを社会で役立てることのできる人材、現実の様々な問題の本質を数学的に捉え、それにより問題の解決法を見出すことのできる人材、様々な問題の解決法を計算機上で実体化し、それを処理するシステムを構築できる能力を備えた人材を養成する。

< 修士課程 >

数理学と計算機科学の高度な理論を幅広く学び、その知識を社会で活用できる実践的な人材、数理学と計算機科学の理論を自ら発展・深化することができる創造的な人材、グローバル社会における現代的で高度かつ複雑な諸問題に対し、数理モデルによる定式化と解析法を提案でき、さらにそれらを計算機上で実体化し処理するシステムを構築できる実践的な問題解決能力を備えた人材を養成する。

< 博士後期課程 >

数理学と計算機科学に対する深い理解と学識を背景に、自らの研究を深化または創始し、現代社会の諸問題を解決する新しいアプローチを提案・主導できる、研究遂行能力を備えた人材、研究機関や企業の現場で国際的に通用するリーダーとして、科学・技術のフロンティアを開拓、牽引できる有為な人材を養成する。

●情報工学系

< 学士課程 >

情報基盤・情報システム・情報サービスを支える理論・技術をハードウェア・ソフトウェア・人工知能の面から理解している人材、技術的課題の本質を捉え、数学的に適切なモデリングを行い、計算機を利用して解決する能力を持つ人材を養成する。

< 修士課程 >

現代社会に必要な情報基盤・情報システム・情報サービスに関する先端的な理論・技術における幅広い専門知識を身につけ、人間や社会との関わりの中で課題に対する解決方法をデザインし、新たに展開・実践することで国際的に貢献できる人材を養成する。

< 博士後期課程 >

現代社会に必要な情報基盤・情報システム・情報サービスに関する先端的な理論・技術における幅広い専門知識を身につけ、人間や社会との関わりの中で課題に対する解決方法をデザインし、新たに展開・実践をすることで国際的に分野をリードできる人材を養成する。

(2) 2 (1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠
 ① 情報理工学院の専門分野に係る社会的な人材需要

1 (2) で述べたとおり、我が国では情報技術人材の慢性的不足が社会的な問題とされており、経済産業省「IT 人材需給に関する調査」(2019 年 4 月)(資料 3) の試算によれば、IT 人材は 2018 年に約 22 万人不足しているが、2030 年には、中位シナリオ(IT 市場の年平均成長率 2.7%程度)で約 45 万人、高位シナリオで約 79 万人不足することが見込まれている。また、今後、データサイエンス・AI 技術に精通した高度情報専門人材のニーズが増大すると考えられるが、上記調査によれば、AI 人材は、2018 年に約 3.4 万人不足しているが、2030 年には平均的なシナリオで約 12.4 万人不足することが予想されている。これら求められる人材は、情報理工学院の人材養成の目的と合致している。

② 情報理工学院への求人状況

上記①のような社会的な状況を受けて、情報理工学院への求人も多くなっている。本学では、企業から求人申し込みは、各系の就職担当教員に行う申し込みと、システムによる申し込みの 2 種類の受付方法を設けているが、令和 4 年度に同学院の就職担当教員あてに求人を申し込んだ企業等の状況は、表 4 のとおりとなっている。学士課程の就職者は例年 10 名強、修士課程は約 120 名、博士課程は約 9 名であることから、学院の約 140 名の就職者に対して、7 倍弱という非常に多くの求人申し込みがあった。

表 4 令和 4 年度 求人状況 (情報理工学院就職担当教員あて)

	求人企業等数				求人数				学士就職者数
	学士	大学院	学士・大学院	計	学士	大学院	学士・大学院	計	
数理・計算科学系	1	6	152	159	2	12	304	318	5
情報工学系			322	322			644	644	8
情報理工学院合計	1	6	474	481	2	12	948	962	13

また、表 5 は、本学の求人票検索システム(「キャリアタス UC」)に登録された令和 6 年 3 月卒業予定の情報理工学院の学士課程学生向けの求人状況であり、約 13,200 社から 26,000 人の求人がある(業種の重複あり)。情報関連の企業等からだけでなく、幅広い業種からの求人があり、多くの業種で情報理工学院の学生への需要があることがわかる。

表 5 令和 5 年度 求人状況 (「キャリアタス UC」に登録された学士課程応募可能な求人)

業種区分	求人企業等数	求人数
メーカー	4,255	8,287
IT・情報処理 (情報処理・ソフトウェア)	1,944	4,161
IT・情報処理 (情報・インターネットサービス)	605	1,354

情報（通信関連）	189	370
サービス	2,051	4,082
商社	1,311	2,553
流通	647	1,101
医療・福祉施設	621	1,229
運輸・倉庫	365	707
金融	322	513
マスコミ	267	528
官公庁・団体	219	328
エネルギー	196	353
教育機関	123	230
農・林・鉱・漁業・酪農畜産	100	160
専門・技術サービス業（税理士/会計事務所等）	48	76
合 計	13,263	26,032

※一企業で複数業種の指定が可能のため、重複がある

③ 就職担当キャリアアドバイザーによる企業訪問面談

本学のキャリアアドバイザーによる企業訪問の面談において、情報系分野の学生の獲得希望を伝えられることも多い（表6）。2021年以降、企業面談を行った15社のうち、9社からその言及があった。「これまでの人材が文系が多いことから、データの分析力が不足している。」「事業は多角化しており、いろいろなバックグラウンドを持つ学生に関心を持ってもらいたい。」等、情報系や製造業以外のこれまでより広い業種からも情報系人材への需要が強いことが窺える。

表6 企業訪問面談で確認された情報系人材の需要

面談日	業種	内容
2021/5/13	証券会社	オペレーション部門での大量データ処理や、レポート作成業務など。プログラマーである必要はないが、そのようなシステム関連の技術的知識・スキルをもった人材を求めている。そういうシステムへの関連知識を有していれば業務への成果発揮も早くなり、その部署でリーダー的役割を果たせる可能性もある。
2021/7/19	メーカー	事業は多角化しており、いろいろなバックグラウンドを持つ学生に関心を持ってもらいたい。電気電子系や情報系の学生の方にも興味を持ってもらいたい。
2021/7/26	薬品小売り	これまでの人材が文系が多いことから、データの分析力が不足している。数字の見方や処理の仕方に長けている人や、データをどう落としていくか等の力を持っている人。データについては本部で一括して分析し、全店で活用していく考えがあり、こうした能力を求めている。システム構築なども同様で、ITに強い人を増やしたい。
2022/6/15	IT系	テクノロジーコースでは、CG専門分野の人材。

2022/8/23	メーカー	<ul style="list-style-type: none"> ・情報系のエンジニア。製品を動かすシステム、アプリの開発等も自社で行っている。近年特にそれらのソフトウェア開発を担うエンジニアの需要が高まっている。 ・23年4月入社予定エンジニアは、80名中、30名が情報系業務に従事予定。情報系業務を志望する場合、必ずしも、情報系の系・コースを修了している必要はない。上記30名のうち、情報系の専門を有しているのは半分程度。残り半分は、機械工学、建築など、情報とは直接関係のない専門であったが、研究の過程でプログラミングやシミュレーションを行っているなど、ソフトウェア開発等を行うポテンシャルが確認できた学生。
2022/8/24	シンクタンク	求めるのは、情報系の人材。
2022/11/22	情報通信	<p>(エンジニアだけで) 23年卒の採用予定者数は、約130名(内訳：国内採用(国内大学卒業・留学生を含む)約110名、海外採用(海外大学卒業・海外在住者)約20名)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部署で採用し、配属する。アプリエンジニア職が多いが、データ系、プロダクトマネージャー、テストエンジニア、ビジネス側と一緒にサービスを創るポジションなど、ポジションの幅は広いのが特徴。
2023/3/2	IT系	これまでのハードウェア主体からソフトウェアビジネスへ軸足を移す方向であるため、AIなど、ソフトウェアスキルがますます重要になってくると考えている。
2023/6/21	メーカー	デジタル、AI、ものづくり関係で人材が必要。

④ 情報理工学院の進路実績

< 学士課程 >

前述の表2に示したとおり、過去4年間について、情報理工学院の学士課程卒業者の平均86%が修士課程に進学しており、修士課程学生の安定した人材供給の任を担っている。

表2 (再掲) 情報理工学院における学士課程卒業生の大学院進学率等の推移

	H31	R2	R3	R4	平均
卒業生数(人)	92	106	110	109	104
大学院進学者数(人)	76	98	96	89	90
大学院進学率(%)	83	92	87	82	86

< 修士課程 >

表7は、情報理工学院の修士課程修了者における過去5年間の進学・就職動向を示している。修士課程修了者の約15%が博士後期課程に進学しており博士課程学生の安定した人材供給の任を担っていることが分かる。

就職状況は良好で、電気・情報通信分野を中心に、金融・保険業や、自動車などの輸送機器の製造業等にも多くの学生が就職している。

これらの就職動向は情報理工学院の専門分野に対する社会の需要の大きさを示しており、情報通信業を中心に、製造業など多くの産業分野から必要とされている。

表7 情報理工学院の修了者の進学・就職動向（修士課程）

系名称	修了年度	修了者数	うち進学者数	うち就職者数	●主な産業別における就職者数											その他※			
					製造業						情報通信業	金融・保険業	学術研究、専門技術サービス業	サービス業	公務		左記以外		
					油・石炭製品	化学工業、石油製品	はん用・生産用機械器具製造業	はん用・生産用機械器具	電気・情報通信機械器具	電子部品・デバイス・電回路								輸送用機械器具	その他
数理・計算科学系	H30	46	5	39				10			2		15	7	2	1		2	2
	R01	46	10	32				4	1				11	6	5	3	1	1	4
	R02	50	4	43				5	2	1			14	7	10	3	1		3
	R03	51	7	36				1	3				19	6	4	2		1	8
	R04	52	5	32			2						18	4	4	1	2	1	15
情報工学系	H30	111	17	89	2			10	1	1	3	55	4	5		3	5	5	
	R01	116	14	89	1	4		12		3	1	44	6	3	7		8	13	
	R02	110	12	92	1	1		17	1		3	51	5	8	1		4	6	
	R03	110	24	72	2			6			3	39		6	8	1	7	14	
	R04	102	11	81	1	3		4	1	3	5	41	2	4	13	1	3	10	
計		794	109	605	7	10		69	9	10	15	307	47	51	39	9	32	80	

※その他は研究生・海外留学・帰国外国人・社会人入学者等である。

< 博士後期課程 >

表8は、情報理工学院の博士後期課程修了者における過去5年間の就職動向を示している。博士後期課程修了者の約半数が就職しており、残りの半数は、日本学術振興会特別研究員、社会人入学者、帰国外国人、留学等が占めている。また、就職した者の多くが教育機関又は電気・情報通信分野に就職している。

これらの就職動向は、修士課程と同様に情報理工学院の高度な専門分野に対する社会の需要の大きさを示しており、電気・情報通信分野を中心とする多くの産業分野から必要とされている。

表8 情報理工学院の修了者の進学・就職動向（博士後期課程）

系名称	修了年度	修了者数	うち就職者数	●主な産業別における就職者数											その他※				
				製造業						情報通信業	教育、学習支援業	学術研究、専門技術サービス業	公務	左記以外					
				はん用・生産用機械器具	はん用・生産用機械器具	電気・情報通信機械器具	電子部品・デバイス・電回路	輸送用機械器具	その他										
数理・計算科学系	H30	7	3					1				2							4
	R01	6	4	1									2	1					2
	R02	7	4			1		1	1				1						3
	R03	6	4	1								1	1	1					2
	R04	10	7										6	1					3
情報工学系	H30	2	2					1				1							0
	R01	9	5								2	2				1			4
	R02	12	2	1							1								10
	R03	11	4				1				3								7
	R04	14	9	1		1					2	2		1			2		5
計		84	44	4	3		3	1		11	15	4	1		2			40	

※その他は学術研究員・PD・社会人入学者・帰国外国人・海外留学研究生・海外留学・研究生等である。

添付資料

- 資料1 18歳人口予測及び大学進学率の推移
- 資料2 本学における学院，系及びコース等の関係
- 資料3 IT人材需給に関する調査（概要）

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	マスカヤ 益 一哉 <平成30年4月1日>		工学博士		東京工業大学学長 (平成30.4.1~R6.3.31)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。